

第305回理事会議事録

一般社団法人日本船用工業会

○開催日 令和5年3月24日（金）午後2時半～午後3時45分

○開催場所 東京 AP新橋 会議室 D/Eルーム
（港区新橋1-12-9 A-PLACE新橋駅前4階）

○出席者 理事35名（理事総数58名中）、監事2名、オブザーバー4名
常任諮問委員7名、顧問1名、来賓1名

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和4年12月15日～令和5年3月23日）
- 2 令和5年度定時総会の開催日について
- 3 令和5年度事業計画書（案）
- 4 令和5年度収支予算書（案）
- 5 新入会申込者の概要
- 6 今後の理事会等の開催予定について
- 7 オンラインセミナー

「中小企業における採用に繋がるインターンシップ」の案内

○議 事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が適法に成立したことを確認した。

（報告事項）

・業務の進捗状況等について

令和4年12月15日から令和5年3月23日までの業務の進捗状況について、配布資料1（別紙を含む）を基に事務局から報告があり、了承された。

（審議事項）

1. 定時総会の開催日に関する件

議長の指名を受け事務局から、配付資料 2 を基に令和 5 年度の定時総会を 6 月 23 日（金）に開催したい旨提案した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て定時総会を同日に開催することが議決、承認された。

2. 令和 5 年度事業計画書（案）及び令和 5 年度収支予算書（案）に関する件

議長は、令和 5 年度事業計画（案）及び令和 5 年度収支予算書（案）を一括審議する旨を述べ、議長からの指名を受け事務局から、配布資料 3 及び 4 について説明した。

また、事務局より、令和 5 年度収支予算案については定款により年度開始前に理事会の承認を得なければならないこととなっているが、令和 4 年度の決算に伴い一部金額が変更となるため、当該変更権限は会長に付与願いたい旨提案した。

議長より、付帯事項を含めて一括して議決する旨を述べ、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て議決、承認された。

3. 新入会員の承認に関する件

事務局から配布資料 5 を基に入会申込のあった会社（普通会员 4 社、賛助会員 1 社）の概要を説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て 5 社の入会について承認、議決された。

（普通会员）

（敬称略）

会社名：トラテック株式会社

所在地：東京都港区浜松町 2-7-14 KAMON ビル 3F

代表者：代表取締役社長 内田 好治

会社名：八潮工業株式会社

所在地：愛媛県西条市港 1-17

代表者：代表取締役社長 加藤 正克

会社名：横河計測株式会社

所在地：東京都八王子市明神町 4－9－8 京王八王子明神町ビル

代表者：代表取締役社長 山崎 正晴

会社名：株式会社三井E & S D U

所在地：兵庫県相生市相生 5 2 9 2

代表者：代表取締役社長 匠 宏之

(※ 新会社のため令和 5 年 4 月 1 日付入会)

(賛助会員)

会社名：株式会社横浜工作所

所在地：神奈川県横浜市鶴見区生麦 2－3－2 9

代表者：代表取締役社長 二宮 一也

(その他)

- ・事務局から配布資料 6 を基に今後の理事会等の日程について説明した。

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨告げた後、本日の議案審議を議事録としてとりまとめる際に内容の修正を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨発言し、満場これを了承した。

(来賓挨拶)

- ・来賓として出席の国土交通省海事局船舶産業課長 今井 新氏からご挨拶をいただいた。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

令和 5 年 3 月 2 4 日

第 3 0 5 回 理 事 会 次 第

令和5年3月24日(金) 14:30～15:45
東京 AP新橋 D/Eルーム

一般社団法人 日本船用工業会

．開 会

．報告事項

- 1．業務の進捗状況について 資料 1

．審議事項

- 1．令和5年度定時総会の開催日に関する件 資料 2
2．令和5年度事業計画(案)に関する件 資料 3
3．令和5年度収支予算(案)に関する件 資料 4
4．新入会員の承認に関する件 資料 5

．その他

- 1．今後の理事会等の日程について 資料 6

．来賓挨拶

国土交通省 海事局船舶産業課長 今 井 新 殿

．閉 会

以上

業 務 の 進 捗 状 況

(令和4年12月15日~令和5年3月23日)

令和5年3月24日
一般社団法人日本船用工業会

- ・「日舶工アクションプラン2022」及び「令和4年度事業計画」に基づき、以下のとおり各事業を実施している。

第1章 組織の概要

1. 会員

3月24日現在の会員は、普通会員245、賛助会員75である。

2. 事務局

- ・2月28日付 業務部 山崎 亮士 退職

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況は、別紙1-1のとおり。

1. 第304回理事会(12月15日 大阪 ホテルグランヴィア大阪 鳳凰の間 オンライン併用)

【報告事項】

- ・業務の進捗状況について(令和4年10月~令和4年12月)

【その他】

- ・今後の理事会等の開催予定について説明した。

第3章 事業の概要

(注:委員会・WG等の開催形態は、基本的に対面とオンライン併用とした。)

1. 政策委員会関連

(1) 第252回政策委員会(2月9日)

【報告事項】

- ・令和5年度日本財団助成事業の審査結果(別紙1-2参照、2月24日付)
- ・「日舶工アクションプラン2022」実施状況

【審議事項】以下の事項について、審議、承認した。

- ・「日舶工アクションプラン2023」(別紙1-3参照)

【その他】

- ・半導体等不足下における部品に係る会員企業間での融通に関する運用規則を承認した。(22ページ1.(6)1)参照)
- ・国土交通省海事局 今井船舶産業課長から、最近のトピックスとして、海事分野の経済安全保障、船用部品製造の省CO2化、GX経済移行債、価格交渉促進月間フォローアップ調査に関する説明があった。
特に、海事分野の経済安全保障に関し、経済安全保障推進法の制定(令和4年5月)を受けて、経済活動や国民生活が依拠している重要な物資(特定重要物資)の安定的な供給の確保のため、船舶の基幹的

な機器のうち、生産途絶等のおそれが顕在化している船舶用機関（２サイクル主機エンジン及びそのクランクシャフト）推進器（プロペラ）及び航海用具（ソナー）を特定重要物資として指定するとともに、そのサプライチェーンを強靱化するため、設備投資の支援のための予算を確保したこと等が説明された。（２２ページ１．（６）１）参照）

２．グローバル事業関係

（１）グローバル戦略検討委員会関係

１）第４１回グローバル戦略検討委員会・第２０回海外市場開拓検討委員会合同会議（３月２２日）

【報告事項】

- ・ ２０２２年度事業の実施状況
- ・ ２０２３年度事業の準備状況
- ・ 防衛装備移転関連展示会への参加状況

【審議事項】以下について審議、了承した。

- ・ ２０２３年度事業の実施計画案

【意見交換】

- ・ 対外広報の強化等に向けた取組について

２）第２３回国際展示会WG（１月２７日）

【報告事項】

- ・ ２０２２年度事業の実施状況
- ・ ２０２３年度事業の準備状況
- ・ 防衛装備移転関連展示会への参加状況

【審議事項】以下について審議、了承した。

- ・ ２０２３年度事業の実施計画案

３）２０２３年度事業

２０２３年度の日本財団助成事業として、以下の展示会参加等の事業を採択する旨、２月２４日に日本財団より通知があった。（各展示会の参加企業名は別紙１－４のとおり）

【船用工業の海外海事展への参加・広報】

Sea Asia ２０２３展示会

開催時期：４月２５日～ ２７日

開催場所：シンガポール

出展予定企業：１５社及び（一社）日本中小型造船工業会会員６社、（一財）日本海事協会との共同出展

Offshore Technology Conference ２０２３展示会

開催時期：５月１日～ ４日

開催場所：アメリカ・ヒューストン

出展予定企業：１０社及び（一財）日本海事協会、（国研）海洋研究開発機構との共同出展

Nor-Shipping ２０２３展示会

開催時期：６月６日～ ９日

開催場所：ノルウェー・オスロ

出展予定企業：１０社及び日本船舶輸出組合との共同出展
Marintec China ２０２３展示会
開催時期：１２月５日～８日
開催場所：中国・上海

Offshore Technology Conference ２０２４展示会（準備）
開催時期：５月
開催場所：アメリカ・ヒューストン

Posidonia ２０２４展示会（準備）
開催時期：６月３日～７日
開催場所：ギリシャ・アテネ

英文広報誌の刊行

【国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施】

Sea Japan ２０２４展示会
開催時期：４月１０日～１３日
開催場所：東京

（２）海外市場開拓検討委員会関係

１）第４１回グローバル戦略検討委員会・第２０回海外市場開拓検討委員会合同会議（３月２２日）
（２ページ、２（１）１）参照）

２）第２２回海外市場開拓検討WG（３月７日）

【報告事項】

- ・２０２２年度事業の実施状況
- ・台湾セミナーのアンケート結果
- ・防衛装備移転手続き等に関する状況
- ・２０２３年度事業の準備状況

【審議事項】以下について審議、了承した。

- ・２０２３年度事業の実施計画案

３）第１５回海外漁船市場開拓WG（３月６日）

【報告事項】

- ・２０２２年度事業の実施状況
- ・台湾漁業の統計データ

【審議事項】以下について審議、了承した。

- ・台湾漁船セミナーの開催方法案

４）２０２２年度船用工業セミナーの実施状況及び予定

（各セミナーの参加企業名は別紙１－４のとおり）

【日本財団助成事業】

台湾船用工業セミナー（２０２１年度事業）

開催場所：台北

開催時期：２月２０日

参加企業：２７社

参加者：約２５０名（台湾側１６０名余り、日本側８０名余り）

開催内容：

- ・台湾航運界工務聯誼会と協力し、セミナーを実施
- ・台湾航運界工務聯誼会会員をはじめとする一般商船オーナー等の台湾海事関係者を招待し開催
- ・各社のショートプレゼンと並行して各社テーブルでの商談を行う形式で実施。その後、交流セッション開催

５）２０２３年度事業

２０２３年度の日本財団助成事業として、トルコ、台湾、マレーシアのセミナー開催事業を採択する旨、２月２４日に日本財団より通知があった。なお、香港とフィリピンについては、不採択となった。

（３）オフショア事業戦略検討委員会関係

１）第１９回オフショア事業戦略検討委員会（第２回Windfarm Vessel WGとの合同会議）（１２月２２日）

【報告事項】

- ・Windfarm Vessel WGの活動計画・目標について
- ・Offshore Technology Conference 2023の参加準備について
- ・OSV基本設計図面構築事業の進捗状況について
- ・洋上風力関連事業者（上流企業）アンケート結果について（中間報告）
- ・国内の洋上風力発電支援船の需要予測について（中間報告）
- ・国交省調査事業「洋上風力関係作業員輸送船（CTV）の安全設計ガイドライン策定のための調査検討」に係る本WGの取組みについて

【講演】

講演 「オフショア原油・ガス市場について」（一社）日本船用工業会 技術顧問 福井泰弘

講演 「ASEAN諸国及オセアニアにおける洋上風力発電の状況」

JETROシンガポール 船用機械部長 貴島 高啓

２）第２回 Windfarm Vessel WG ステアリングチーム会合（書面審議）（３月１７日）

【審議事項】以下について審議、了承した。

- ・令和５年度 Windfarm Vessel WG活動案

３）第３回 Windfarm Vessel WG

- ・３月２７日に第３回Windfarm Vessel WGを開催予定

４）OSV基本設計図面構築事業

国土交通省補助金を得て平成３０年度から３か年度にわたり実施した標記事業において、OSV基本設計図面パッケージ化参加企業１６社（パッケージ化８チームを構成）及びベンダーリスト掲載企業１５社の計３１社並びに設計業務委託先の（一財）日本造船技術センターと共に、OSVの

基本設計図面の構築を行った。昨年、本OSVの建造推進に関する覚書を締結した東洋船舶株の協力を得つつ、今年度は、それら成果物を用いた戦略的な営業活動等について検討を行っている。

- ・ 3月29日に第10回OSV基本設計図面構築のための全体会合を開催予定。今後も本事業の広報・営業活動は続けていくが、会議体としては今次会合を持って一区切りとする予定

5) 2023年度事業

2023年度の日本財団助成事業「新規需要開拓のための船用工業セミナー」として、マレーシアでのセミナー開催事業(OSV関連)を採択する旨、2月24日に日本財団より通知があった。(4ページ、2.(2)5)参照)

(4) 国際交流の実施

1) 諸外国との国際交流

【ドイツ】

- ・ 2月22日にドイツ船主協会 Mr. Martin Kroger 会長が来会し、日本の脱炭素対応に関する取り組みについて当会木下会長、久津副会長、事務局との意見交換を行った。

【デンマーク】

- ・ 3月14日、デンマーク大使館主催の"Energy Hygge"に久津副会長及び事務局が参加し、クリーンエネルギーに関するセミナーを聴講やクリーンエネルギー関係者(政府・自治体、有識者、企業等)と交流を行った。

【シンガポール】

- ・ JETROシンガポール事務所を通じOSV船主と情報交換を継続中。同事務所による船主所有造船所及び所有船の見学等を行った。

2) JSMEA NEWS の刊行

- ・ 3月に125号を発行した。現在126号の10月発行に向け作業中

(5) JETRO共同事務所関係

1) 海事情報の配信

- ・ JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア・欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。

- ・ 各事務所からの情報配信状況は以下のとおり

シンガポール事務所

- ・ 「アジアマリニュース」：東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報

香港事務所

- ・ 「中国海事通信」：中国の海運、造船業・船用工業等の動向に関する情報
- ・ 「MARITIME KOREA」：韓国造船業等の動向に関する情報

ヒューストン事務所

- ・ 「US Maritime News」：米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

2) 調査事業の実施

- ・ 各事務所において、令和4年度に以下の調査を実施中であり、年度末に報告書を取りまとめる予定
シンガポール事務所：「アジアの洋上風力発電の動向調査」

:「東南アジア造船関連レポート41」

香港事務所:「中国の次世代船舶技術の開発動向と船用製品調達に関する調査」

:「中国船舶工業の現況に関する調査」

ヒューストン事務所:「米州の海洋開発事業

- 海洋石油ガス開発及び再生可能エネルギー拡大に向けた今後の展望 - 」

:「米州の海事産業事情調査」

3) 最新海事情報セミナーシリーズの実施

- ・JETRO共同事務所の派遣元海事団体と(一財)日本船舶技術研究協会との共催により、駐在員によるタイムリーな現地情報に関するセミナーをオンラインにて定期的に実施。終了後は録画動画を「maritime japan.com」にて配信中。また、以下の最新海事情報セミナーを実施した。

2023年 第1回

日時:1月25日(16:00~17:00)

演題:欧州におけるデジタルトランスフォーメーションの動向について ~デジタル化を競争力に~

講師:JETRO ロンドン 船舶部 山根 佳祐 部長

参加登録者数:140名

2023年 第2回

日時:3月3日(15:00~16:00)

演題:中国船舶工業の現況について ~2022年の動向~

講師:JETRO 香港 船用機械部 大西 泰史 部長

参加登録者数:260名

2. 人材確保・養成対策事業

(1) 人材養成検討委員会関係

1) 第41回人材養成検討委員会(3月22日)

【報告事項】

- ・令和4年度人材確保・養成対策事業の実施報告
- ・第3回 人材養成検討ワークショップの実施報告
- ・第11回 外国人材活用検討WG実施報告

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・令和5年度人材確保対策事業の実施計画(案)
- ・令和5年度人材関連事業に関するアンケートの実施(案)
- ・令和5年度社会人教育事業の実施計画(案)
- ・令和5年度人材養成検討ワークショップについて(案)
- ・令和5年度 船用マイスターの募集(案)
- ・造船業界と連携した人材交流について
 - ・2月9日に実施した日本造船工業会と当会政策委員との懇談会において、人材育成面での連携について造船所側より「高度な人材育成を目的とした造船間での人事交流の実施」について提案があり、当会側の出席者からも上記の提案に賛同する意見があった。
 - ・上記を踏まえ、「人材養成検討委員会」及び「人材養成検討WG」において、造船業界との連携による人材交流事業に関する検討を行っている。

2) 第4回人材養成検討WG(3月13日)

【報告事項】

- ・令和4年度 人材確保・養成対策事業の実施報告
- ・第3回 人材養成検討ワークショップの実施報告

【審議事項】以下の事項について審議し、事務局案を了承し、結果を委員会へ上申することとした。

- ・令和5年度人材確保対策事業の実施計画（案）
- ・令和5年度人材関連事業に関するアンケートの実施(案)
- ・令和5年度社会人教育事業の実施計画（案）
- ・令和5年度人材養成検討ワークショップについて（案）
- ・造船業界と連携した人材交流について

3) 人材養成検討ワークショップ

- ・会員企業の人材実務担当者等を対象に人材養成に関する専門的な情報を提供し、参加者間の情報・意見交換等を実施することにより、人材面での基盤強化を通じて業界全体の競争力強化を図ることを目的に、令和4年3月より人材養成検討ワークショップを開催している。

- ・第3回ワークショップは、中途採用方策をテーマに以下のとおり実施

開催日時：令和4年12月21日（水） 14：00～16：00

開催方法：オンライン形式

タイトル：移動する人材をいかにして受け入れるか？ - 人材移動を追って

講演者：

（公財）産業雇用安定センター東京事務所 副所長 古宮 善彦氏

（公財）産業雇用安定センター東京事務所 第三業務4グループ参与 藤田 正一郎氏

東京労働局 職業安定部 職業対策課 助成金第一係長 今野 朋則氏

参加者：34社43名

- ・また、第4回ワークショップは、インターンシップをテーマに以下のとおり実施予定

開催日時：令和5年4月27日（木） 14：00～15：30

開催方法：オンライン形式

タイトル：中小企業における採用に繋がるインターンシップ

講演者：(株)プロジェクトデザイン フェロー 新治 嘉章氏

4) 外国人材活用検討WG関係

- ・3月8日に第11回WGを以下のとおり開催した。

事務局から、令和4年4月に国土交通省からの依頼により実施した調査結果に基づき、外国人技能実習生制度、特定技能制度、造船特定活動制度等、会員企業での外国人材の受入れ状況を報告し、関連情報を共有した。

・技能実習制度：23社（164名）

・特定技能制度：11社（71名）

・造船特定活動：3社（11名）

国土交通省海事局船舶産業課担当官から、次の説明を受けた。

・造船・船用工業分野における新たな外国人材の受入制度（特定技能制度）の最新状況

・「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」の下に設置されている「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」の概要

・本年3月以降の水際措置の見直し

造船・船用工業分野の特定技能試験の実施機関である日本海事協会担当者から、特定技能1号

試験の実施状況及び4月以降に開始する特定技能2号溶接試験の試験項目等、最新情報の提供を受けた。

各社における外国人材受入れ状況や課題などについて、情報交換等を行ったところ、主な内容は以下のとおり。

- ・円安により技能者の日本に対する魅力が低下していることへの対応
- ・技能者の年金脱会一時金の対応及び受給時期の改善要望
- ・技能実習修了後に特定技能へ移行する際や特定技能受入れ途中での他社への転職問題
- ・特定技能制度の造船・船用工業分野の職種追加の要望
- ・宗教的施設の準備等

(2) 人材確保に関する事業

1) 船用工業講義 (講義実施企業は別紙1 - 5 参照)

東京海洋大学「船用工業実務論」(今年度で15回目)

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月6日～2月2日

科目数：15科目(1限90分)

対象学生：海洋工学部3年生以上

講義区分：選択科目

参加学生数：21名

講義実施企業数：16社

備考：講義を円滑に実施するため、6月2日に大学担当教授と事前打合せを実施

講義の締めくくりとして、2月21日に(株)日立ニコトランスミッションの工場見学を実施

東京海洋大学大学院「船用機器学講座」(今年度で13回目)

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月6日～2月2日

科目数：13科目(1限90分)

対象学生：海洋システム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士課程(前期)の学生

参加学生数：15名

講義実施企業数：13社

2) 船用工業説明会 (参加企業は別紙1 - 5 参照)

鳥取大学(今年度で6回目)

開催日時：12月19日

開催場所：湖山キャンパス

対象学生：工学部・機械物理系学科3年生

参加学生数：約40名

参加企業数：2社

備考：日本財団と連携し、MEGURI2040の講演会も実施

大阪公立大学(今年度で5回目)

開催日時：12月23日

開催場所：中百舌鳥キャンパス

対 象 学 生：工学研究科 航空宇宙海洋系専攻 海洋システム工学分野 大学院 1 年生

参加学生数：約 20 名

参加企業数：3 社

長崎大学（今年度で 5 回目）

開 催 日 時：1 月 23 日

開 催 場 所：文教キャンパス

対 象 学 生：工学部 機械工学コース 大学院 1 年生

参加学生数：約 30 名

参加企業数：2 社

兵庫県立大学（今年度で 5 回目）

開 催 日 時：1 月 26 日

開 催 場 所：姫路工学キャンパス

対 象 学 生：工学部 機械・材料工学科 3 年生

参加学生数：約 80 名

参加企業数：3 社

同志社大学（今年度で 5 回目）

開 催 日 時：2 月 20 日

開 催 場 所：京田辺キャンパス

対 象 学 生：理工学部 機械系学科 3 年生

参加学生数：約 160 名

参加企業数：3 社

東京海洋大学（今年度で 16 回目）

開 催 日 時：2 月 27 日

開 催 場 所：越中島キャンパス

対 象 学 生：海洋工学部 海洋電子機械工学科 3 年生以上

参加学生数：約 50 名

参加企業数：36 社

神戸女子大学（今年度で 3 回目） 大学側の都合により中止

開 催 日 時：2 月 17 日（当初予定）

開 催 場 所：須磨キャンパス

対 象 学 生：全学部 3 年生以上

参加企業数：1 社

(3)社会人教育に関する事業

1) 英語講座（参加企業は別紙 1 - 5 参照）

船用実践英語講座（今年度で 13 回目）

開催日時：10 月中旬から来年 3 月上旬

開催方法：オンライン及び対面

講 師：東京海洋大学 教授 高木直之氏

対 象 者：サービスエンジニア等

参加者数：10 社 10 名

備 考：全 15 回の通信講座と全 3 回のセミナーを実施

2) 海運・造船概論講座

- ・本年度は3年ぶりに従来の対面形式での講演を再開し、講演後に講師を交えた懇親会も実施。また、会場参加が難しい方を対象に、11月～3月の期間において、本講座のオンデマンド配信も実施中（会場参加者も後日オンデマンド配信を視聴可能）
- ・なお、オンデマンド配信については、3月末まで受講者を募集中
- ・本講座の講演内容は、下記のとおり。

開催日時：11月15日

開催場所：大阪科学技術センター

参加者数：会場参加者約60名のほか動画配信登録者約90名

講座内容：（敬称略）

講演タイトル	講演者
外航海運の現状と今後の施策	国土交通省 海事局 外航課 課長補佐 松崎 誠一
漁船の現状と関連施策	水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室 生産技術班 課長補佐 岡本 圭祐
船舶産業を取り巻く動向と関連施策	国土交通省 海事局 船舶産業課 計画係長 荒井 大介
海洋・環境政策の動向と関連施策	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 専門官 山村 光弘
船用工業の現状と課題	（一社）日本船用工業会 常務理事 市川 政文

3. 技術開発事業等

（1）規制問題検討委員会

第11回規制問題検討委員会（1月25日）

- ・以下について、海事局関係各課、（一財）日本海事協会及び（一財）日本船舶技術研究協会より説明があり、委員との質疑応答及び意見交換を行った。主なコメント等は次のとおり。
 - ゼロエミッション船の社会実装や普及促進のためには、GHG排出削減対策としての経済的手法や規制的手法がはっきりして初めて船会社の経営的な判断につながり、ドライブがかかると思われるので、国際的な議論での日本のリードをお願いしたい。
 - エンジンメーカーとしては、どのような燃料になるかに大きく注目している。限られたリソースの中で優先順位を決めて、日本の造船と船用が一緒になってやっていく必要があり、情報や指導を頂いて進めて行きたい。
 - EU相互承認について、EUの思惑（EU域内メーカーに有利となる制度拡大等）に基づく大きな変化はないということで安心した。引き続き、情報提供をお願いしたい。

（敬称略）

所属及び役職	氏 名	演 題
海事局 安全政策課長	松尾 真治	船舶の安全基準に係る最近の動向
海事局 海洋・環境政策課長	田村 顕洋	環境規制の最近の動向～IMO第79回海洋環境保護委員会の結果等について～
海事局 検査測度課長	小磯 康	デジタル臨時行政調査会の動向について 遠隔支援事業場に関する動向について

海事局 船舶産業課 舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長	松本 友宏	中小企業等の活力向上に関する現状・課題と今後の取組等について
(一財)日本海事協会 開発本部国際部長	宮下 久美	E U相互承認の動向 - EU船級管理規則 第10条 -
(一財)日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ長	金子 純蔵	標準化活動状況 (I S O、J I S)

- ・ 10月に開催した第3回船舶検査に関する懇談会において、参加各社から出された船舶検査、認定事業場、半導体不足等に係る要望事項については、事務局が取りまとめ、11月、検査測度課に書面で提出。現在、同課で対応検討中

(2) 新製品開発のための助成事業(日本財団助成事業)

1) 2021年度事業

- ・ 2021年度事業として実施した8件のうち、以下2件については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、日本財団の了解を得てそれぞれ期間延長を行ったが、両事業とも良好な結果が得られたため開発を終了した。

効率運航操船支援システムの技術開発(2021年度までの2年計画・10ヵ月間延長)

微弱電流を用いた船用プロペラ生物付着防止装置の技術開発(2021年度までの2年計画・8ヵ月間延長)

2) 2022年度事業

- ・ 2022年度新製品開発助成事業については、下記7件(新規6件及び継続1件)を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体不足の影響により遅れが生じているものについては、日本財団の了解を得て事業期間を延長して実施することとした。

船用メインエンジン用サブマージド型LNG燃料供給ポンプ設備の技術開発(2021年度～2022年度)

船舶からのGHG排出削減対策として、近年、採用が増加しているLNG燃料エンジン(X-DF)に必要な不可欠な、ポンプの長さを抑えた新型のサブマージド型LNG燃料供給ポンプを開発する。今年度は、試作機を完成させ性能試験及び評価を行ったところ良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

内航貨物船向けハッチカバーの電動化による船員負荷低減・環境汚染防止システムの技術開発(2022年度)

内航貨物船における荷役時の労務負荷の軽減と安全性向上を可能にするため、ハッチカバーを電動化すると共に、デジタルセンサーと連携させることにより遠隔操作が可能なシステムを開発する。今年度は、ハッチカバー駆動部、電動アクチュエーター、デジタルセンサー等を試作し、実船搭載して検証したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

水素・アンモニア燃料用小型ガス燃焼ユニット(GCU)の技術開発(2022年度)

水素やアンモニアを燃料とするゼロエミッション船の実現に向け、燃料タンク内の蒸発ガスや燃料バンカリングの後処理で発生する不活性ガス混じりのガスを焼却処理するための小型ガス燃焼ユニット(GCU)を開発する。現在は、水素燃料用のGCUの設計及び試作を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体不足の影響で、3ヵ月延長することとした。

船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発（２０２２年度～２０２３年度）

風力を船舶の補完的な推進動力として実用的に活用するために、高さを短くした、効率的でコンパクトな帆による風力利用の高度化システムを開発する。今年度は、検討した翼形状と低風圧抵抗船型の船体を組み合わせてＣＦＤ解析を実施すると共に模型による風洞試験を行ったところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

ＡＩ画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発（２０２２年度～２０２３年度）

海難事故防止や船舶の自動運航の実現のために、光学カメラと赤外線カメラを基本構成として、ＡＩＳ及びレーダでは要求性能外とされている小物標の検出及び位置を特定するＡＩによる画像認識技術を開発する。現在は、ＡＩ画像認識機能と物標同定機能を組み合わせて陸上での評価試験を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体不足の影響で、６ヵ月延長することとした。

船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発（２０２２年度～２０２３年度）

近年の船舶の長寿命化、大型化、デジタル化に伴い、船舶の安全性を向上させるため、無線技術を活用した低コストで信頼性と実用性の高い船体構造モニタリングシステムを開発する。今年度は、ひずみ計測器や中継器等の試作機を製作し、ラボ内での総合試験を行ったところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発（２０２２年度～２０２３年度）

狭水域や輻輳海域等の操船者の負担低減ならびに衝突・座礁事故のリスクを低減するため、夜間を含む視界制限下での物体の認識を、一般産業用カメラ、画像処理技術及びＡＩを活用した、内航船等でも装備可能な普及型の画像認識システムを開発する。今年度は、夜間航行する船舶のサンプル画像をＡＩへ学習させて試作機を作成し実船試験を行ったところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

３）２０２３年度事業

- ・２０２３年度の日本財団助成事業として、以下の新規３件及び継続４件を採択する旨、２月２４日に日本財団より通知があった。

【新規事業】

ＩＭＯ基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発

船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発

次世代燃料用ボイラ向けバーナの技術開発

【継続事業】

船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発

ＡＩ画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発

船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発

内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発

4) 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- ・12月20日、経済安全保障重要技術育成プログラムについて、(国研)科学技術振興機構(JST)及び(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が、海洋領域等で「船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証」等に係る公募を開始したことについて会員に情報提供した。
- ・国土交通省海事局は、1月13日に「第8回造船業におけるDX推進に向けた勉強会」を開催。造船・船用から89名(うち船用32名)が参加した。勉強会では各システムベンダーによるプレゼンテーションが行われた他、今後の勉強会について意見交換が行われた。
- ・2月16日、国土交通省が令和5年度「造船業のDXに繋がる技術開発・実証事業(革新的造船工程高度化補助金)」の公募を開始したことについて会員に情報提供した。

(3) スマートナビゲーションシステム研究会4

- ・本研究会では、これまでの研究会活動で検討を重ねた4件のISO規格(船陸データ共有の安定化と最適化を目標とした標準化、船内データサーバの試験規格、船上機器及び機器用データ標準化、船内LAN規格の改訂及び検査規格)の規格化までのフォローアップに加え、船舶におけるサイバーセキュリティやIT・OT・IoTの分野に関する共通課題について、WG毎に分かれて調査研究を行い、12月末に予定していた2年間の活動期間を終了した。
- ・2月14日に第4回研究会を開催し、設置している各WG及び各担当チームからの活動報告を行うとともに、今後のスマナビ研(SSAP4活動期限以降)の活動について議論し、引き続き、ユーザー業界等の参加も得て、船のIT・OT・IoTに関する共通課題の調査研究、これまで検討を重ねた4件のISO規格化までのフォローアップ、代替燃料船、自動運航船等の新分野対応の企画検討を行うため、スマナビ研として活動を継続していくことを決定した。
- ・3月10日、4件のISO規格のうち船陸データ共有の安定化と最適化を目標としたものについては、新国際規格ISO23807(非同期の船陸間データ伝送の一般要件)として制定された。
- ・また、5月に今治で開催されるバリシップ2023に出展し、本研究会の活動紹介等のプレゼンテーションを行う予定

(4) 次世代海洋エンジニア会

- ・当会会員企業における若手技術者の人材育成の一環として、「次世代海洋エンジニア会」を実施中。本事業では、同一メンバー参加の下、2年間にわたり計5回の交流会を行う中、第4回交流会を実施した。本事業参加数及び第4回交流会参加数は次表のとおり。

	本事業参加数	第4回交流会参加数
船 用	30社 39名	29社 38名
船 社	7社 7名	4社 4名
造 船	5社 8名	4社 6名
計	42社 54名	37社 48名

- ・一昨年8月の第1回、昨年5月の第2回、同11月の第3回交流会に続く第4回交流会は、会場の感染防止対策に万全を期した上で、参加者にはPCR検査等を求めるなど感染予防対策を徹底し、下記のとおり実施した。

日 時：2023年2月16日(木)、17日(金)(1泊2日)

場 所：L stay & grow 晴海(東京都中央区晴海)

プログラム：

	プログラム	内 容
1日目	アイスブレイク	ゲーム感覚で参加者の緊張をほぐした。
	プレゼン研修	技術者の能力向上・育成の一環として、(株)インソースによる「プレゼンテーションスキルアップ研修」を実施し、聞き手を惹きつけるプレゼンテーションの手法を学ぶとともに、実践ロールプレイングを行った。
	懇親会	BBO懇親会を行い、メンバー間の交流促進を図った。
2日目	アイデアソン (ブラッシュアップ)	前回交流会で創出したアイデアのブラッシュアップを行い、築いたネットワークを活用しながら海事業界の課題解決に向けた海運・造船・船用業界がWIN-WIN-WINとなる事業立案を行った。
	アンケート	参加者へ本交流会の内容に関するアンケートを実施した。

- ・ 回を重ねるごとに参加者の積極性が増し、それに伴って活発な議論が行われている様子が見て取れ、本交流会を通じて若手技術者の熱量が今後も高まることが期待されている。
- ・ 締めくくりとなる第5回交流会を6月13日に開催し、アイデアの成果発表を行う予定

(5) 船用機器の標準化に関する事業

- ・ 既存のSM標準のうち、今年度は、「ポンプ」、「空調・冷凍装置」、「錨鎖」、「その他」の4業種が見直し対象となる。調査フォームを用いて関係各社へアンケートを実施したところ、「ポンプ」及び「錨鎖」については改訂の要望が無かったが、「ポンプ」については造船側よりサプライチェーン最適化の観点から改訂要望があるため、(一社)日本造船工業会と改訂方法も含めて検討していくこととした。
- ・ 「冷凍・空調装置」については、アンケート結果により9件のSM標準の改正要望があったため、冷凍・空調技術委員会で検討した結果、9件とも改訂していくこととした(17ページ4.(8)参照)。
- ・ 「その他」の「SMA045 鋼船の塗装標準」、「SMA125 船用補機類の銘板標準」及び「SMA145 船用補機類の予備品・要具の標準えび(会符)」の3件のSM標準の改訂要望があったため、改訂方法も含めて検討することとした。
- ・ (一社)日本造船工業会と連携して開催している「サプライチェーン造船合同会合」(第2回目、昨年2月7日開催)において、造船間で協力してSM標準の活用を検討することとなり、その先行事例として補機エンジンに関するSM標準を見直すため、「補機エンジン標準仕様書検討WG」を設置した。
- ・ 補機エンジン標準仕様書検討WGにおいて審議を重ねた結果、2023年1月に「SMA279 船用ディーゼル発電機標準仕様書」の改訂を完了させた。
- ・ 2月13日には、当該補機エンジンに関するSM標準を造船所で広く活用いただくよう、(一社)日本造船工業会及び(一社)日本中小型造船工業会に対し会員への周知依頼を行った。

(6) 船用工業サプライサイクル検討委員会

1) サプライサイクル条約等への対応

- ・ サプライサイクル条約の批准状況は、締約国数19、船腹量29.3%、船舶解体能力2.6%
(発効要件: 締約国数15以上、船腹量40%以上、船舶解体能力3%以上)となった(1月6日時点)。我が国は令和元年3月27日に批准済み。

2) アスベスト不使用シールの普及事業

- ・ サプライサイクル条約の規制対象(禁止物質)となっているアスベストについて、我が国関係法令

遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、これまでにシールを交付した会員は、23社/2,133機種(3月23日現在)

(7) 環境問題への対応

1) 省エネ対策への取組

- ・当会が低炭素社会実行計画として取り組んでいる船用機関製造業におけるエネルギー使用量調査について、国土交通省より同実行計画の進捗に関する調査依頼があり、2月20日、データを取りまとめ報告した。

2) IMO、ISOへの対応

- ・2月20日～24日にハイブリッド形式にて開催されたIMO第14回温室効果ガスに関する中間作業部会に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を派遣し、GHG削減戦略改訂、中期対策等に係る議論に参加した。

3) GHG削減対策

内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・令和3年12月24日、国土交通省は、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」での議論を踏まえた「とりまとめ」を公表。同とりまとめにおいて、更なる省エネを追求した船舶の開発・普及のため、速やかに連携型省エネ船検討会を立ち上げ令和4年度中にモデル船を検討・開発すること、またバイオ燃料の活用を図るために船用バイオ燃料の取り扱いガイドラインを策定することとされた。
- ・バイオ燃料の活用については、12月23日、国土交通省は「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会」(第3回)を開催。当会からは辻岡幸司氏(阪神内燃機工業株)及び河上隆司氏(大晃機械工業株)が委員として参加した。検討会では、とりまとめられたガイドライン案等について意見交換が行われ、船用業界の立場から意見を述べた。
- ・連携型省エネ船については、国土交通省は、「連携型省エネ船開発・普及に向けた検討会」の第2回を12月26日に、第3回を1月16日に開催。当会からは清河勝美氏(ヤンマーパワーテクノロジー株)及び竹ノ子 裕二氏(ナカシマプロペラ株)が委員として参加した。第2回検討会では貨物船及び長距離フェリーのコンセプト検討例について、第3回ではタンカー、749GTセメント船、5,000GTセメント船、RORO船及び中小型旅客船のコンセプト検討例について意見交換が行われ、船用業界の立場から意見を述べた。また、第4回検討会が3月28日に開催される予定
- ・1月24日に第6回「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」が開催され、「とりまとめ」の進捗状況、連携型省エネ船の開発状況、バイオ燃料取り扱いガイドライン案の主な内容等の報告や意見交換等が行われた。当会代表として木下副会長が参加し、12月に開催した大形・中形機関合同部会で内航に関して部会メンバーから出た意見を紹介するなど、船用業界の立場から意見を述べた。

SIM-SHIP 連携型省エネ船の建造検討会関係

- ・環境省の「令和4年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」に、(一社)内航ミライ研究会が申請した「連携型省エネ船の普及に資する高効率推進システムの最適化と省電力システムを搭載したコンセプトシップの建造と評価」が採択された。

- ・昨年8月、同研究会は「SIM-SHIP 連携型省エネ船の建造検討会」を設置して検討を開始、当会からは、安藤専務理事が委員として参加。3月23日に第3回検討会の開催が予定されている。

ゼロエミッション船等の生産基盤構築に関するアンケートへの協力

- ・政府のGX実行会議（議事：内閣総理大臣）において、ゼロエミッション船の普及促進についても検討され、そのために必要な施策の1つとして、ゼロエミッション船等の生産基盤構築が掲げられている。このため、それに向けて解決すべき課題について、造船・船用工業企業の意見を幅広く聞き、今後の政策検討に活用するため、国土交通省より、「ゼロエミッション船等の生産基盤構築に関するアンケート」について協力要請があり、1月23日、当会会員に対してアンケート調査を実施した。

4) 運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大

- ・国土交通省は、燃料電池トラック・バス、港湾荷役機械、小型船舶、鉄道車両などの輸送機材への水素タンク等の更なる利活用の拡大等を目指し、その導入に向けた課題の解決策等を検討するため、「運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大を目指した技術検討会」を上げた。
- ・2月1日、令和4年度第2回検討会が開催され、当会から清河勝美氏（ヤンマーパワーテクノロジー株）及び戸松憲治氏（商船三井テクノトレード株）が委員として参加し、水素、燃料電池等の利活用の拡大にかかる課題の整理及び当該課題への取組み、中間とりまとめ骨子（案）等について意見交換が行われた。
- ・3月13日、令和4年度第3回検討会が開催され、当会から清河勝美氏（ヤンマーパワーテクノロジー株）及び戸松憲治氏（商船三井テクノトレード株）が委員として参加し、中間とりまとめ（案）等について意見交換が行われた。

5) その他

- ・2月22日、日本フルオロケミカルプロダクト協議会(FCJ)が3月22日、23日に開催する第3回FCJ PFAS ウェビナー「PFASの最新規制動向～2月7日公開 欧州PFAS制限案の概要とパブコメ対応について～」について、会員に情報提供を行った。

4. 業種別部会、業種別委員会関係

(1) 大形機関部会・中形機関部会合同部会

- ・12月15日に開催した第15回合同部会では、GHG排出削減に係るエンジン開発に関連して、Dual Fuelエンジンの試験運転の長時間化、同運転の短縮化のためのルール見直しの必要性、新燃料エンジンの共同開発や運転設備の共用化の可能性、これらに関連した国への要望等について活発な意見交換が行われた。
- ・このうち、国への要望事項については、1月6日、事務局から国土交通省海事局海洋・環境政策課及び船舶産業課に説明した。
- ・また、Dual Fuelエンジンの試験運転の長時間化については、2月1日に開催された日本海事協会との懇談会において、同運転の短縮化のためのルール見直しの必要性について提案し、同協会からはこの取組みに対して協力したいとの回答があった。

(2) 大形・中形・小形高速機関技術合同委員会

- ・11月25日、第36回合同委員会を開催し、IMO第13回温室効果ガスに関する中間作業部会及びMEPC79の対応方針について国土交通省から説明を受け、GHG削減戦略、GHG削減中長期対策等について意見交換を行った。

(3) 計測器部会

- ・半導体をはじめとする電子・電気関係部品等の入荷遅れの深刻度が増していることから、1月18日に第55回部会を開催し、半導体等不足下における部品に係る会員企業間での融通に関する運用規則(案)について審議し、1月25日に開催されたサプライチェーン最適化検討委員会に上申した。

(4) プロペラ部会

- ・1月24日、第208回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、材料高騰及び為替の影響等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(5) 大形機関業務委員会・中小形機関業務委員会合同委員会

- ・2月2日、第175回大形機関業務委員会・第15回中小形機関業務委員会合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、材料高騰及び為替の影響等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(6) 配電盤部会

○ PLC (高速電力線通信) 検討WG

- ・総務省に対して、船舶でのPLC利用を認めるよう規制緩和要望を行ってきたところ、令和3年6月、電波法施行規則等の一部を改正する省令が公布・施行され、船舶(鋼船)でのPLC利用が認められた。この規制緩和により、LANケーブルを施設することなく、既設の電力線を用いて容易、かつ、安価な船内ネットワークの構築・船内インターネット環境の改善等を実現することが可能となった。
- ・PLCの船上利用の普及促進のため、本WGで取り纏めた「PLC船上利用における諸注意等を取り纏めたガイドライン」及びガイドラインの説明動画を当会ホームページで公開中

(7) ハッチカバー部会・ハッチカバー業務委員会合同会合

- ・3月14日、第20回合同部会を尾道市で開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、材料高騰及び為替の影響等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(8) 冷凍・空調技術委員会

- ・2月28日、令和4年度第1回委員会を開催し、今年度見直し対象となっている冷凍空調に関する9件のSM標準について、アンケート結果を基に改訂の是非に関する検討を行ったところ、9件とも改訂していくこととなった。

5. 艦船等に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会関係

1) 特別幹事会

- ・2月21日、令和4年度第2回特別幹事会を開催し、令和4年度の活動状況を報告するとともに、6月に開催予定の総会等について意見交換を行った。

2) 技術幹事会

- ・ 1月26日、令和4年度第3回艦船技術幹事会を開催し、令和4年度の活動状況を報告するとともに、来年度の活動や総会等について意見交換を行った。

3) 防衛装備品移転に係るMIL規格調査WG

- ・ 防衛省は、防衛産業基盤の維持・強化の一環として、防衛装備移転三原則のもとでの装備品の海外移転を推進している。艦船に装備する日本製舶用電気機器を米国等に供給する場合、MIL規格への適合が必要となることから、防衛省の取組に協力するため、令和3年度にWGを設置し、3年程度を掛けて規格への適合や認証手続きを調査することとなった。
- ・ 3月23日、令和4年度第4回WGを開催し、防衛装備庁「米国の防衛サプライチェーン参画に向けた体制整備・プロセス構築に関する相談窓口」への問い合わせ結果、国内QPL登録製品製造会社のヒアリング、報告書（案）及び今後の課題について意見交換を行った。

(2) 艦船機関機器技術委員会関係

- ・ 3月9日、委員長、副委員長、特別顧問で打合せを行い、水上委員長（三菱重工業株）の退任に伴い江川 浩史 氏（ジャパンマリンユナイテッド株）を新委員長候補として手続きを進めること、令和5年度の委員会（総会）を対面で開催する方向で検討を進めることとなった。

(3) 令和5年度防衛省予算についての説明会

- ・ 3月31日、防衛省海上幕僚監部担当官による、艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会の委員を対象とした、令和5年度防衛省予算についての説明会をオンラインで開催予定

(4) 防衛装備品の輸出に関する取り組み

- ・ 米国やアジア地域で建造される艦船向け日本製舶用機器の輸出実現に向け、防衛省、防衛装備庁、（一財）日本海事協会の協力を得て取り組み中
- ・ 国土交通省海事局、防衛装備庁、経済産業省、当会、（一社）日本造船工業会、（一社）日本防衛装備工業会及び（一財）日本海事協会（事務局）から成る「艦船分野の防衛装備国際展示会に係る官民連絡会」において、防衛装備に関する国際展示会について意見交換や情報共有を実施している。また、事務局から協力依頼があり、同展示会の在り方等について会員向けアンケート実施に協力した。
- ・ 防衛装備庁及び（一財）日本海事協会と、12月にベトナム・ハノイで開催された防衛装備関係展示会 Vietnam Defence 2022 展示会等に係る意見交換を実施した。今後も防衛装備関係展示会に、（一財）日本海事協会との共同出展を予定している。
- ・ 最近、当会に対して国内外の防衛装備関連の展示会等への参加要請が増えていることを踏まえ、1月17日に、「JSMEA-最新市場動向オンライン説明会」の一環として、日本政府の取り組みや防衛装備品の海外移転に関する市場動向等をテーマに説明会を実施した。（20ページ、8（4）参照）
- ・ なお、本件取り組みを継続的に進めていくためには、対象国での機器需要や調達手続きに関する具体的な情報が必要である旨、当会事務局から関係者へ継続的に要請中

6. 模倣品対策推進事業

(1) 模倣品対策協議会

検査機関への要請検討WG

- ・機関部品に模倣品を使用した船舶がPSCにおいて出港停止処分を受けた事例が発生し、模倣品使用が船舶の安全・環境面だけでなく荷主・船主経済にも大きな損失を与えることが明らかとなった。
- ・このため、模倣品対策協議会の下に設置した、機関関係メンバーを中心とした「検査機関への要請検討WG」にて検討した結果、船級協会等に対して、検査における規制適合品（純正品）の使用確認の徹底を要請することとなり、これまでに、BV及びNK（8月22日付）国土交通省海事局外国船舶監督業務室（12月6日付）LR（1月26日付）並びにABS（2月1日付）に要請文書を発出した。その他、DNVは要請文書の発出に関し確認中

7. 船用次世代経営者等会議（次世代会）

- ・12月16日に第61回次世代会を開催し、年末交流会・懇親会を実施した。参加者26名
- ・2月28日に第62回次世代会を開催し下記の通り講演会を実施
 タイトル：最近のサステナファイナンスの潮流とロシア-ウクライナ問題を経た日本の再エネ戦略の動向
 講演者：山口 祐一郎 氏（日本政策投資銀行 企業金融第4部課長）
 参加者数：現地参加28名、オンライン参加9名
 備考：講演会終了後に懇親会を行い、同銀行から7名が参加した。

8. 会員企業のための統計資料の整備等

（1）統計情報・分析WG（3月9日）

【報告事項】

- ・当会HP統計情報の活用状況報告
- ・内航総連からのデータ提供に関する報告
- ・JSMEA-最新市場動向オンライン説明会に関する報告

【審議事項】以下について審議、了承した。

- ・会議体としての活動の休止

（統計データの提供については、これまでの本WGでの議論を経て利用しやすい形に至り定常的な運営ができていていること等を踏まえ、本WGの会議体としての活動は一旦休止し、状況変化により必要性が生じた場合には山田座長に相談のうえ再開等に対応することとした。）

【講演】タイトル：造船業の需給分析と今後の見通し

講演者：株三井住友銀行企業調査部 奥村 崇之 氏、永田 大輔 氏

（2）ホームページの充実

- ・当会ホームページにおいて、一般向け、会員専用、登録普通会員向け（旧・統計データ）の各ページに掲載する情報を整理し、以下のとおり掲載中。なお、「登録普通会員向けページ」の利用には事前登録が必要で、3月23日現在の登録会員数は150社、990名である。
 - 一般向けページには、「募集・申請について」、「会からのお知らせ」欄等で関係情報を随時掲載
 - 会員企業取扱製品検索ページの見直しを7月6日に全会員へ依頼し、順次更新済み
 - 会員専用ページには、当会が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO/ISO関連情報」コーナーを設け、安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供

- 登録普通会員向けページには、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工したうえ掲載し、今年度からは、漁船における造船国別手持ち工事量及び現存船のデータも公開（データにより毎月又は四半期ごと更新）
- 会員専用ページのID・PWは年1回、登録普通会員向けページ用のID・PWは掲載統計データに関する調査会社との契約の関係上、年4回更新することにしており、次回は、令和5年4月に登録普通会員向けページのID・PWを更新する予定

（３）船用工業の統計資料の整備

- ・IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し「各国船用機関の生産動向」第47号の作成準備中

（４）JSMEA- 最新市場動向オンライン説明会

会員企業を対象に以下の説明会をオンラインにて実施した。

- ・第4回（1月17日）

タイトル：「防衛装備移転に関する最新動向」

講演者：国土交通省海事局 船舶産業課 国際業務室長 前田 崇徳 氏

（一財）日本海事協会 執行役員官 公庁船事業本部長 宮本 一彦 氏

参加者：109名

- ・第5回（3月16日）

タイトル：「脱コロナに向かう海運マーケット」

講演者：日本郵船㈱ 調査グループ長 林 光一郎 氏

参加者：163名

第4章 海事クラスターとの交流

1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

サプライチェーンの効率化・最適化については、令和2年2月開催の造船・船用工業懇談会における造船業界からの要望に応じ対応を開始。この検討体制として、当会は「サプライチェーン最適化検討委員会」を、（一社）日本造船工業会は「サプライチェーン特別委員会」を設置し、それぞれの委員会及び両団体間の合同委員会において議論を継続中。また、以下のとおり、その後の政府関連動向や半導体調達難等にも対応中

（１）前回理事会以降の委員会開催状況

- ・1月25日、第6回サプライチェーン最適化検討委員会を開催し、第3回造船合同会合への対応方針を検討するとともに、計測器部会で検討された会員間で不足部品を融通するスキームの運用規則案を承認し、政策委員会に上申することとした。
- ・1月30日、第3回造船合同会合を開催し、サプライチェーンに係る国交省調査研究業務の電子的情報交換関係及び標準化関係の進捗状況と今後の計画について報告された。加えて当会事務局から半導体調達難関係の取組として、会員間の部品融通スキームの検討状況を説明した。

（２）国土交通省調査事業関係

- ・令和2年度より開始したサプライチェーン最適化調査事業「造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務」については、令和4年度事業は（一財）日本船舶技術研究協会が事務局となり、船舶産業DX・SC最適化検討委員会（委員長 九州

大学篠田岳思教授)のもとで下記の5つの事業が実施された。同委員会には当会から、サプライチェーン最適化検討委員会の廣瀬委員長、吉田副委員長及び安藤専務理事が委員として参加

- ・3月2日、第3回委員会が開催され、各事業の実施結果が報告されるとともに、調査会社から欧州におけるDXの取り組み事例が紹介され、我が国造船業における3D設計対応のあり方等について議論された。
- ・3月7日、本事業の成果報告会が開催され、船舶産業デジタルトランスフォーメーション・サプライチェーンに関するパネルディスカッションに廣瀬副会長が参加した。
- ・実施された調査事業は以下のとおり。カッコ内は請負実施者

造船・船用事業者間のサプライチェーン関連

船用機器・部品の商流環境の改善に係る調査研究（（一社）日本造船工業会）

船用機器・部品に係る生産環境の改善に係る調査研究（株大島造船所）

船用機器・部品の物流環境の改善に係る調査研究（佐川急便株、三菱造船株、フューチャーアーキテクト株）

造船事業者間のサプライチェーン関連

船殻及び艀装に係る設計情報等の連携に係る調査研究（今治造船株、ジャパンマリニュナイテッド株、株NTTデータエンジニアリングシステムズ）

建造船舶に係る情報の連携に係る調査研究（今治造船株、川崎重工株）

（３）標準化促進への対応

- ・（一社）日本造船工業会は、上記調査の一環として、造船間の取引の最適化の取り組みの一つとして機器の発注仕様書の標準化を進めており、2021年度は4品目（遠心ポンプ、容積ポンプ、熱交換器、油加熱器）、2022年度は10品目（雑用ボイラー、排ガスエコノマイザー、油清浄機、空気圧縮機、焼却炉、造水装置、天井クレーン、油水分離機、局所消火装置、海洋微生物付着防止装置）の検討を開始している。これに対し、当会のSM標準が制定されている品目においては、SM標準への反映も考えられることから、協力して検討を進めていくこととしている。

（４）転嫁円滑化パッケージ関係

- ・サプライチェーンの最適化に関連し、令和3年12月、政府において「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が取りまとめられ、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を取引価格に適切に転嫁するよう関係団体に対して協力を要請する文書が発出された。その後、継続して具体的な取り組みを含む文書が発出されており、会員企業に対してこの旨を周知した。
- ・10月に実施した会員に対する法遵守状況の自主点検の結果が国交省で取りまとめられた。発注先との取引価格にコスト上昇分を転嫁できている会員の割合は、日船工で14%、造工で13%、中小造工で30%に留まっている。

（５）船舶産業取引適正化ガイドライン関係

- ・「新しい資本主義実現会議（本部長：岸田総理）」から取引適正化のための「業種別ガイドライン」の拡大が求められ、国交省として「船舶産業取引適正化ガイドライン」等を作成することとなった。
- ・国交省海事局において国・造船関係団体（当会を含む。）の事務局から成る「造船業におけるパートナーシップ構築による価値創造に係る連絡会」が設けられ、3月から11月までに4回の会合が開催され、海事局から12月26日付で本ガイドラインが発表された。また、同日、本ガイドラインに基づい

て(一社)日本造船工業会、(一社)日本中小型造船工業会が策定した自主行動計画が発表された。今後は、継続的にガイドラインの見直しが行われる見込み

(6) 半導体等調達難に関する対応

1) 部品融通スキームの検討

- ・国土交通省海事局船舶産業課及び検査測度課の連名で発出された「船用機器における半導体不足への対応について」(令和4年10月13日付国土交通省事務連絡)に基づき、会員間で不足部品を融通するスキームについて、計測器部会、サプライチェーン最適化検討委員会等で検討された後、第252回政策委員会において「半導体等不足下における部品に係る会員企業間での融通に関する運用規則」が制定された。会員企業に周知するとともに運用を開始した。(1ページ1.(1)参照)
- ・同運用規則におけるメンバー登録会社数は18社(3月22日現在)

(7) 経済安全保障推進法における特定重要物資関係

- ・経済安全保障推進法の制定(令和4年5月)を受けて、経済活動や国民生活が依拠している重要な物資(特定重要物資)の安定的な供給の確保のため、一部の船用機器(2ストローク主機・そのクランクシャフト、プロペラ、ソナー)が特定重要物資に指定され、その供給体制に対する支援が行われることとなった。(1ページ1.(1)参照)
- ・特定重要物資の追加指定に向けて、政府として今後も引き続き重要産業が直面するリスクの点検・評価を行うこととされ、これを受けて国土交通省海事局で、我が国の海上輸送と船舶の建造を支える造船業・船用工業についてのサプライチェーン上のリスク点検(特定重要物資として指定済みの船用機器を含む)のためのアンケート調査が行われた。
- ・3月17日に会員に対し、国土交通省からアンケート調査に関するオンライン説明会が行われた。
- ・今後調査結果を踏まえ、国土交通省で特定重要物資の選定、調整、支援方法等が検討される予定

2. ユーザー業界等との交流・連携

(1)(一財)日本海事協会との懇談会

- ・2月1日に(一財)日本海事協会 幹部と当会政策委員等との第8回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、新燃料技術に対する(一財)日本海事協会の取組、DX化を踏まえた検査制度改善の取組及び国際的な取組等に関する現状と課題等について意見交換を実施した。
- ・(一財)日本海事協会からは、新燃料対応についてはGSCの成果を共有し、当会機関部会等との交流を進めること、船舶の脱炭素エネルギー化にはIMOの主導で経済原則に基づいて代替燃料への投資を進めていくべきとの意見が出された。

<出席者>

会長	坂 下 広 朗 氏
副会長	飯 田 潤一郎 氏
副会長	重 見 利 幸 氏
常務理事	菅 勇 人 氏
技術本部長	松 永 昌 樹 氏
検査本部長	中 村 順 造 氏
開発本部長	有 馬 俊 朗 氏
技術研究所長	藤 浪 幸 仁 氏
事業開発本部長	山 口 欣 弥 氏

営業本部長	藏 敷 利 夫 氏
営業部長	吉 永 和 人 氏
営業部主管	高 妻 愛 親 氏
営業部主事	高 橋 秀 比 古 氏

(2)(一社)日本長距離フェリー協会との懇談会

- ・2月8日に(一社)日本長距離フェリー協会(6社9名、事務局1名)及び当会政策委員等との第5回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、各船社から長距離フェリー業界における現状と課題及び船用業界に対する要望事項等について説明があり、意見交換を実施した。
- ・(一社)日本長距離フェリー協会からは、陸上と同等レベルの通信環境の早期実現、船員不足の懸念に対する機関の整備・検査の省力化、DF主機の早期の国産化などの要望が出された。また、社長レベルの懇談会だけでなく、工務担当レベルでの当会会員企業との交流会実施の要望が出された。

<出席者>(順不同、括弧内の役職名は同協会内での役職)

商船三井フェリー(株) 代表取締役社長(会長)	尾本 直俊 氏
新日本海フェリー(株) 代表取締役常務取締役(入谷社長(副会長)代理)	佐々木 正美 氏
太平洋フェリー(株) 工務部長(猪狩社長(副会長)代理)	阿部 紀彦 氏
太平洋フェリー(株) 取締役運航管理部長	廣津 玲児 氏
オーシャントランス(株) 代表取締役社長	高松 勝三郎 氏
オーシャントランス(株) 常務取締役	飯田 一雄 氏
オーシャントランス(株) 取締役 船舶管理部管掌安全統括管理者	松本 佳岳 氏
阪九フェリー(株) 代表取締役社長(理事)	小笠原 朗 氏
(株)フェリーさんふらわあ 取締役副社長(赤坂社長(理事)代理)	小林 正則 氏
(一社)日本長距離フェリー協会 常務理事(事務局長)	伊藤 隆 氏

(3)(一社)日本造船工業会との懇談会

- ・1月25日に、造工側からの働きかけに応じ、第1回造船首脳級懇談会を開催した。
- ・造工側から昨年12月に造工が発表した今後、2030年代に向けて大幅に増加していく建造需要予測に対し、我が国の船用工業界と連携した対応をとりたい旨の説明があり、継続して意見交換をしてくこととなった。
- ・第2回造船首脳級懇談会は3月30日に開催予定

<出席者>(順不同、括弧内の役職名は造工内での役職)

造工側：今治造船(株) 代表取締役社長(副会長)	檜垣 幸人 氏
(株)名村造船所 代表取締役社長(副会長)	名村 建介 氏
三菱造船(株) 取締役社長執行役員 CEO(企画委員長)	北村 徹 氏

当会側：木下会長、木下副会長、廣瀬副会長

- ・2月9日に造工(13社22名)及び当会政策委員等との第16回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、造工から建造需要予測とそれに向けた造船業界ビジョン等を説明した後、意見交換を実施した。
- ・造工からは、新燃料対応、自律運航船などの高度化への対応は造船所だけでやっていくことは困難なため、船用業界と連携し取り組んでいきたいなどの意見が出された。また、両業界の人材育成のため、造船企業間の人事交流の実施に関する提案があった。(6ページ、2.(1)1)参照)

<出席者> (順不同、括弧内の役職名は造工内での役職)

今治造船(株) 代表取締役社長 (副会長)	檜垣 幸人 氏
(株)大島造船所 代表取締役会長 (副会長)	南 宣之 氏
ジャパン マリンユナイテッド(株) 代表取締役社長 (副会長)	千葉 光太郎 氏
三菱造船(株) 取締役社長執行役員 CEO (企画委員長)	北村 徹 氏
今治造船(株) 代表取締役専務取締役 (企画委員会副委員長)	檜垣 和幸 氏
(株)大島造船所 代表取締役社長 (企画委員会委員)	平賀 英一 氏
川崎重工業(株) 常務執行役員 (企画委員会委員)	今村 圭吾 氏
ジャパン マリンユナイテッド(株) 取締役専務執行役員 (企画委員会委員)	勇崎 雅朗 氏
(株)新来島サノヤス造船 代表取締役社長 (企画委員会委員)	森本 洋二 氏
常石造船(株) 代表取締役社長執行役員 (企画委員会委員)	奥村 幸生 氏
三井E&S造船(株) 代表取締役社長 (企画委員会委員)	小葉竹 泰則 氏
三井E&S造船(株) 取締役執行役員	船津 勇 氏
(株)新来島どっく 営業企画室長 (企画委員会委員代理)	池内 典人 氏
内海造船(株) 東京支社長 (企画委員会委員代理)	岡野 明 氏
函館どつく(株) 社長付執行役員 (企画委員会委員代理)	浅野 富夫 氏
三菱重工業(株) 総務部 主席部員 (企画部会長)	中溝 和馬 氏
三井E&S造船(株) 執行役員 営業部長 (業務部会長)	古家 健 氏
川崎重工業(株) 業務部長常務執行役員 (企画委員会委員)	森嶋 信行 氏
ジャパン マリンユナイテッド(株) 経営企画部主幹	山本 敦 氏
常石造船(株) 造船営業部部長	庄 圭一郎 氏
住友重機械リアルエグザリング(株) 営業部企画G主席技師	重松 健司 氏
(一社)日本造船工業会 専務理事	瀬部 充一 氏
(一社)日本造船工業会 常務理事	寺門 雅史 氏

(4) 内航海運との懇談会

- ・3月24日の理事会後に内航海運 (内航総連加盟4団体 (5団体中の1団体欠席) の代表会社) との第7回懇談会・懇親会を開催予定

(5) 船艇技術懇談会

- ・3月28日に第18回目の海上保安庁装備技術部との懇談会を開催予定

第5章 経営基盤強化事業

1. 融資の斡旋に関する事業 (日本財団関連)

- ・日本財団第4回設備資金の貸付に対する決定通知があり、以下のとおり決定した。
設備資金：2社2件 (いずれも当会会員)
- ・2月に2023年度における日本財団造船関係事業資金にかかる資金需要調査を全会員及び地方船用工業会に対して行った。融資の利用を予定している企業は、運転資金31社 (うち当会会員16社) 設備資金2社 (うち当会会員1社)

2. 団体PL保険制度の推進

- ・計測器部会等業種別部会において当会団体PL保険の概要を説明するなど、新規加入促進に継続的に取り組んでいる。3月23日現在の加入会員数は56社
- ・本保険の保険期間は、2022年7月1日から2023年7月1日までの1年間であるが、期間途中からの加入も可能
- ・3月20日に第61回委員会を開催し、当会の団体PL保険に新たに加入申請のあった1社について4月1日からの加入が了承された。また、第60回委員会で新たに当会の団体保険扱いとして追加することが了承された、「請負業者賠償責任保険」（会員企業が請け負った船用工業製品の据付工事等の各種工事において、その作業に起因して生じた対人・対物事故の損害を補償する保険）について、保険会社より条件等の説明を受け、保険料算出方法について改めて保険会社と調整することとした。

第6章 その他の事業

1. 新型コロナウイルス感染症に関する対応

- ・政府、国土交通省における緊急事態宣言等の対応策、当会を含む業界団体への要請や支援策について、会員企業に対して随時、情報提供や連絡を行っている。また、各委員会等については基本的に対面形式としているが、書面審議やオンライン会議での対応も併せて行っている。
- ・国土交通省からの調査依頼「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響調査（船用工業・マリン事業）」に対応し、令和2年5月から毎月末時点の会員の状況について調査を実施。結果については、雇用調整助成金特例措置期間の延長検討などに活用されてきている。

なお、国土交通省による令和5年1月調査のとりまとめ結果概要は以下のとおり（全体回答者数：95社）（以下、括弧内数字は昨年10月とりまとめ結果）

- 雇用調整助成金については、全体の19%（19%）の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 持続化給付金については、全体の18%（19%）の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 政府系金融機関の支援については、全体の17%（19%）の者が給付済・申請済・活用に向けて検討中の何れかの状況
- 工程の遅れについては、調達の遅れがある者、引渡しの遅れがある者、それぞれ全体の31%、16%（33%、18%）

他に、国へ以下の要望等コメントあった。

- ・鋼板・樹脂材料等の価格の高騰が続いている。為替の影響も懸念
- ・船舶産業取引適正化ガイドラインの遵守に係る政府、関係団体からの文書発出はありがたい。引き続き、後押しをお願いしたい。
- ・半導体、購入品などの一部に納期の遅延が発生している。半導体などは国内での安定した供給を維持できるよう、将来に向けて国内の半導体メーカーを保護、海外への流出を抑制するなどの政策が必要

2. 地方船用工業会との協力

- ・1月19日に名古屋市にて開催された「中部船用工業会50周年記念祝賀会」に安藤専務理事が参加した。

3. その他

(1) 新年賀詞交歓会

- ・1月10日に東京・明治記念館において、3年ぶりとなる新年賀詞交歓会を（一社）日本中小型造船工業会と共催で開催した。来賓を代表して、国土交通省 高橋 一郎海事局長にご挨拶を、また、日本財団の尾形 武寿理事長に乾杯のご発声をいただき、参加者は約600名にのぼり、盛会であった。

(2) 海ごみゼロウィーク活動

- ・日本財団と環境省（国土交通省後援）が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに、今年度も当会会員企業有志が海ごみ拾い活動に参画するため、4月6日に会員あて周知を行った。5月22日の岡山地区を皮切りに、3月23日現在、27社の当会会員企業他から1,014名の有志が参加（別紙1-6参照）
- ・同プロジェクトは毎年5月下旬～6月中旬を「春の海ごみゼロウィーク」、9月中旬～下旬を「秋の海ごみゼロウィーク」とし、全国一斉キャンペーンを実施しているが、年間を通じての活動も可能
- ・2023年度の活動については、同プロジェクトの概要が発表され次第会員宛周知を行う予定

第7章 広報活動に関する事業

1. 会報

- ・会報「舶」（舶用工業）New Year 295号を1月に発刊。現在、Spring号296号を編集中
- ・「舶用業界のレジェンドからのお便り」では、295号に当会・元専務理事山下暁氏の寄稿を掲載。296号には協憲一顧問（当会元副会長）の寄稿を掲載予定
- ・会員企業の新製品・新技術を紹介する「舶用工業の技術力」及び会員企業の最新動向に関する「会員だより」の各コーナーについて、随時掲載記事を募集中（詳しくは当会事務局へお問い合わせ下さい）

2. プレスリリース（別紙1-7のとおり）

第8章 表彰関係

1. ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞

高 畑 泰 幸 氏 ヤンマーパワーテクノロジー(株) 特機事業部 顧問

2. 海の日大臣表彰等

- ・現在、海の日国土交通大臣表彰、各地方運輸局長表彰等の候補者を推薦すべく、申請書類を作成中

第9章 監査

1. 日本財団による監査

- ・2月15日に日本財団監査部より令和2年度海外海事展、令和3年度技術開発及びシージャパンに対する監査が行われ、適正に執行していることが確認された。

（以上）

別紙 1 - 1

令和 5 年 3 月 2 4 日
一般社団法人日本船用工業会

代表理事・業務執行理事の職務執行状況一覧

(注：以下「書面審議」とあるものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による審議を行ったもの。また、基本的に委員会・WGの開催形態は、オンライン又はオンライン併用とした。)

月日	委員会等名称	出席代表理事	出席業務執行理事
12/15	第 3 0 4 回理事会	木下会長、木下副会長、 山下副会長、久津副会長、 廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、仲田常務理事、 市川常務理事
12/16	第 6 1 回次世代会		安藤専務理事
12/19	鳥取大学・船用工業説明会		安藤専務理事
12/21	人材養成検討ワークショップ		安藤専務理事、市川常務理事
1/10	令和 5 年新年賀詞交歓会	木下会長、木下副会長、 山下副会長、久津副会長、 廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、仲田常務理事、 市川常務理事
1/18	第 5 5 回計測器部会		安藤専務理事、市川常務理事
1/18	第 4 回艦船分野の防衛装備国 際展示会に係る官民連絡会		市川常務理事
1/23	長崎大学・船用工業説明会		市川常務理事
1/24	第 2 0 8 回プロペラ部会		安藤専務理事、市川常務理事
1/25	第 1 回造船首脳級懇談会	木下会長、木下副会長、廣瀬 副会長	安藤専務理事、市川常務理事
1/25	第 1 1 回規制問題検討委員会	木下会長、木下副会長、廣瀬 副会長	安藤専務理事、仲田常務理事、 市川常務理事
1/25	第 6 回サプライチェーン最適 化検討委員会	廣瀬副会長	安藤専務理事、市川常務理事
1/26	兵庫県立大学・船用工業説明 会		市川常務理事
1/26	艦船技術幹事会		仲田常務理事
1/27	第 2 3 回国際展示会WG		安藤専務理事、市川常務理事
2/1	第 8 回日本海事協会との懇談 会	木下会長、木下副会長、山下 副会長、久津副会長、小田副 会長	安藤専務理事、仲田常務理事、 市川常務理事
2/2	第 1 7 5 回大形機関・第 1 5 回中小形機関業務委員会		安藤専務理事、市川常務理事
2/8	第 5 回日本長距離フェリー協 会との懇談会	木下会長、木下副会長、廣瀬 副会長、小田副会長	安藤専務理事、仲田常務理事、 市川常務理事
2/9	第 2 5 2 回政策委員会	木下会長、木下副会長 山下副会長、久津副会長、	安藤専務理事、仲田常務理事、 市川常務理事

		廣瀬副会長、小田副会長	
2/9	第17回造船・船用工業懇談会	木下会長、木下副会長、 山下副会長、久津副会長、 廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、仲田常務理事、 市川常務理事
2/14	(スマナビ研4)第4回研究会		安藤専務理事、仲田常務理事
2/16 -17	第4回次世代海洋エンジニア 会交流会		安藤専務理事、仲田常務理事
2/20	同志社大学・船用工業説明会		市川常務理事
2/20	第3回台湾船用工業セミナー	木下会長、木下副会長、久津 副会長、小田副会長	安藤専務理事、市川常務理事
2/21	艦船特別幹事会		仲田常務理事
2/27	東京海洋大学・船用工業説明 会		市川常務理事
2/28	第62回次世代会		安藤専務理事
3/7	第22回海外市場開拓検討W G		安藤専務理事、市川常務理事
3/8	第11回外国人材活用検討W G		安藤専務理事、市川常務理事
3/9	第11回統計情報分析WG		安藤専務理事、市川常務理事
3/13	第4回人材養成検討WG		安藤専務理事、市川常務理事
3/14	第20回ハッチカバー部会・ 業務委員会合同会合		安藤専務理事、市川常務理事
3/20	第61回PL特別委員会		安藤専務理事
3/22	第41回グローバル戦略検討 委員会・第20回海外市場開 拓検討委員会	木下会長、小田副会長	安藤専務理事、市川常務理事
3/22	第41回人材養成検討委員会	山下副会長	安藤専務理事、市川常務理事
3/23	第4回MIL規格調査WG		安藤専務理事、仲田常務理事、 市川常務理事

令和5年度 日本財団助成事業申請一覧(決定額)

令和5年2月24日
 (一社)日本船用工業会
 (単位:千円)

事業名	令和5年度申請額			令和5年度決定額		
	事業費総額	助成金	助成率	事業費総額	助成金	助成率
1. 新製品開発活性化のための支援事業 (新規4件、継続4件、計8件)	172,590	138,060		159,390	127,500	
新規 1) IMO基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発	49,250	39,400	(80%)	49,250	39,400	(80%)
〃 2) 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発	8,420	6,730	(80%)	8,420	6,730	(80%)
〃 3) 船舶用衝突危険領域の時系列表示に関する技術開発	13,200	10,560	(80%)	0	0	0
〃 4) 次世代燃料用ボイラ向けバーナの技術開発	27,800	22,240	(80%)	27,800	22,240	(80%)
継続 1) 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発	17,200	13,760	(80%)	17,200	13,760	(80%)
〃 2) AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発	30,000	24,000	(80%)	30,000	24,000	(80%)
〃 3) 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発	11,200	8,960	(80%)	11,200	8,960	(80%)
〃 4) 内航船等の操船者の負荷低減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発	15,520	12,410	(80%)	15,520	12,410	(80%)
2. 船用工業の海外海事展への参加・広報	187,360	112,420		187,360	112,420	(60%)
1) Sea Asia 2023展示会	31,302	18,781	(60%)			
2) Offshore Technology Conference 2023展示会	23,414	14,048	(60%)			
3) Nor-Shipping2023展示会	12,177	7,306	(60%)			
4) マリンテックチャイナ2023展示会	73,074	43,844	(60%)			
5) Offshore Technology Conference 2024展示会(準備)	23,376	14,026	(60%)			
6) POSIDONIA2024展示会(準備)	18,969	11,381	(60%)			
7) 英文広報誌(JSMEA NEWS)の刊行	5,045	3,027	(60%)			
3. 新規需要開拓のための船用工業セミナー(トルコ、フィリピン、香港、台湾、マレーシア)	39,530	31,620	(80%)	26,820	21,450	(80%)
				(フィリピン、香港は不採択)		
4. 国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施 (Sea Japan2024)	79,390	63,510	(80%)	79,390	63,510	(80%)
5. 海事クラスター連携による次世代育成プロジェクト(海と日本2023)	33,000	33,000	(100%)	0	0	
令和5年度助成事業合計(18事業)	511,870	378,610		452,960	324,880	

※令和5年度基盤整備助成金: 53,800千円、(令和4年度助成額・令和5年度申請額: 50,000千円)

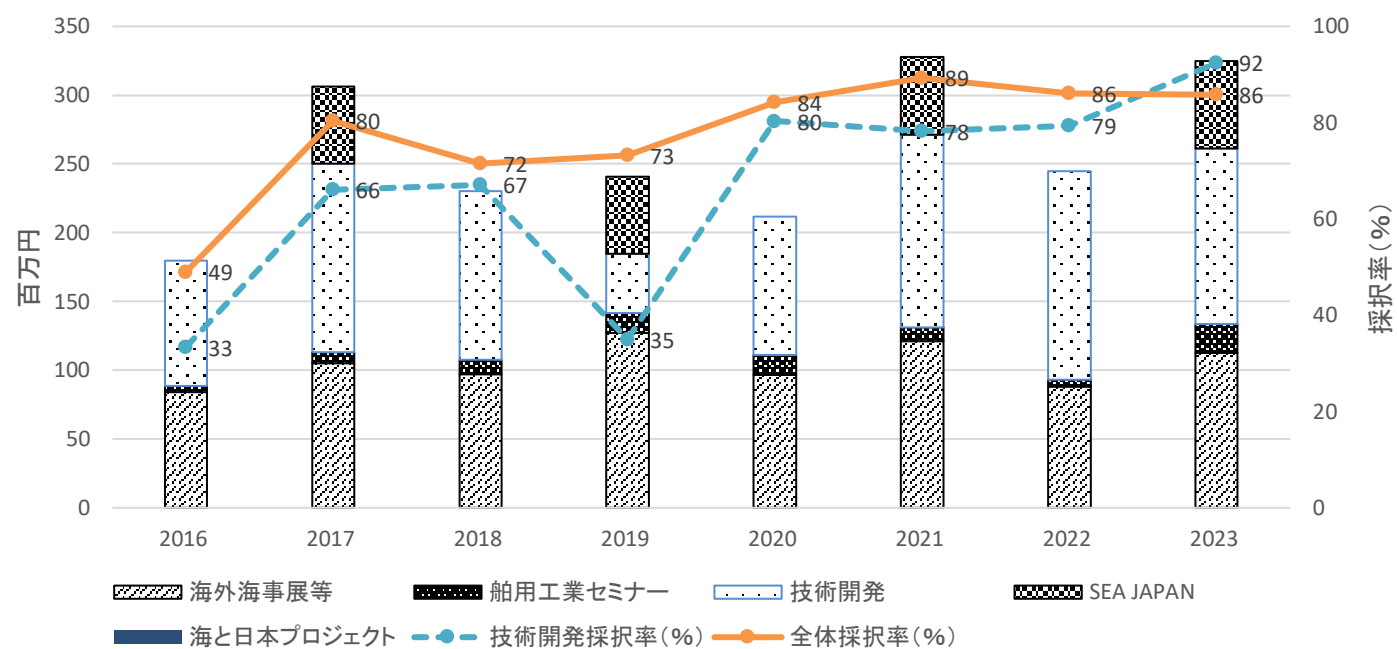
日本財団助成額の推移

参考

(千円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
技術開発	91,400	137,100	122,500	43,300	100,900	140,380	151,670	127,500
海外海事展等	84,000	105,000	97,100	127,200	96,600	121,300	87,930	112,420
船用工業セミナー	4,490	8,000	10,400	14,400	14,400	9,770	5,120	21,450
SEA JAPAN	0	56,000	0	56,000	0	56,100	0	63,510
海と日本プロジェクト								0
助成額計	179,890	306,100	230,000	240,900	211,900	327,550	244,720	324,880
技術開発採択率 (%)	33	66	67	35	80	78	79	92
全体採択率 (%)	49	80	72	73	84	89	86	86

日本財団助成額・採択率の推移



日舶エアクションプラン2023
～ 国際競争力強化、業界活動活性化に向けて ～

令和5年2月24日
一般社団法人 日本船用工業会

(参考用下線部：新規又は重要事項)

課 題	実 施 の 方 法 等
1.グローバル展開の推進	
(1)グローバル展開の環境整備	<p><グローバル展開の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き<u>日本船用工業のプレゼンス向上、ターゲットとする市場（既存市場、新興国市場、新分野市場）に応じたアプローチ戦略の検討、会員企業の海外市場への参入促進等を図る。</u> ・ 具体的には、グローバル戦略検討委員会及び国際展示会 WG において、<u>展示会参加を中心に、上記各市場へのアプローチ手法（情報収集、情報提供、関係構築）の選択と深度化を図る。</u> <p><海外市場開拓の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記項目に同じ。具体的には、海外市場開拓検討委員会及び同 WG において、<u>東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、上記各市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図る。</u> ・ 海外漁船市場開拓検討 WG において、<u>海外漁船市場への参入・拡大を図るため市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置く展示会参加やセミナー開催を行う。</u> <p><オフショア市場開拓の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフショア事業戦略検討委員会において、オフショア石油ガス開発市場、洋上風力発電等の海洋再生可能エネルギー市場への我が国船用工業の参入拡大に必要な事業展開を検討する。 ・ Windfarm Vessel WG において、<u>洋上風力発電施設用船舶の需要予測等の国内外関連動向の情報収集と会員への提供、顧客等関係者への情報発信、関係者との交流・連携に取り組みつつ、機器サプライヤーとして国内市場の発展に貢献できる体制の構築を図るとともに内外市場への参入拡大を目指す。</u> ・ 国土交通省補助事業として実施した「日本製船用機器の搭載を前提とした Offshore Support Vessel (OSV) 基本設計図面の構築事業」の成果について、戦略的営業・広報活動を通して図面の普及を図り、我が国船用製品のパッケージ化と市場への参入強化を推進する。また、<u>洋上風力発電市場を新たなターゲットに加え、国内外のオフショア支援船オーナーや造船所等との連携を強化し、建造実現に向けて取り組む。</u> <p><海外防衛装備移転の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>現下の国際情勢や日本政府の安全保障政策を踏まえ、米国やアジア地域で建造・修理される艦艇向け日本製船用機器の輸出実現に向け、防衛省、防衛装備庁、国土交通省、（一財）日本海事協会等関係機関と連携しつつ、会員企業から要望のある防衛装備品輸出手続き、海外官公庁船向け規格・認証手続きに関する情報収集・提供や勉強会の開催等を行うとともに、国内外の防衛装備関連展示会等への参加や海外関係者との関係構築を図る。</u> ・ 「グローバル戦略検討委員会」、「海外市場開拓検討委員会」、「艦船機関機器技術委員会」及び「艦船電気機器技術委員会」の連携の下、上記に取り組む。

<p>(2) 海外広報宣伝の充実</p>	<p><国際展示会・セミナー等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本財団の助成を受け、以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係者への訪問、視察等を行う。</u> ・<u>ジャパンパビリオンの基本デザインを基に、一貫した日本ブランドイメージの浸透を図る。</u> <p>なお、Sea Asia 展示会については日本中小型造船工業会と、Offshore Technology Conference 展示会及び Marintec China 展示会については日本海事協会と、Nor-Shipping 展示会については日本船舶輸出組合と、Posidonia 展示会については日本船舶輸出組合及び日本海事協会と、その他の展示会等についても関係団体と協力して参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> － Sea Asia 2023展示会（4月 シンガポール） － Offshore Technology Conference 2023展示会（5月 アメリカ） － Nor-Shipping 2023展示会（6月 ノルウェー） － Marintec China 2023展示会（12月 中国） － Offshore Technology Conference 2024展示会・参加準備（2024年5月 アメリカ） － POSIDONIA 2024展示会・参加準備（2024年6月 ギリシャ） － SEA JAPAN 2024 展示会・参加準備（2024年4月 東京） <ul style="list-style-type: none"> ・自主事業として以下の国際展示会に参加する。 － IMPA LONDON 2023展示会（9月 イギリス） － 各種防衛装備関連展示会 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、トルコ、台湾、マレーシアでセミナー等を行う。</u> ・<u>セミナー実施にあたり、従来の製品プレゼンテーション主体の形式に捕らわれず、開催国の要望に即した効果的な形式にて実施する。</u>
<p>(3) 国際交流の促進</p>	<p><国際交流の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の海外の海事関係団体等との交流を継続的に行い、連携を図る。また、諸外国の海運・造船等ユーザー業界との交流を推進する。 <p>特に、<u>マレーシア、タイ、フィリピンとは2019年に締結した協力協定（MOU）に基づき、積極的な交流を図る。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>Danish Maritime とは2022年に締結した協力協定（MOU）に基づき、脱炭素化とデジタル化に関して具体的な交流方法を検討・実施する。</u> <p>また、更なる海外海事関係団体等との MOU 締結の可能性を検討する。</p> <p>(アジア地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国：韓国造船資機材協同組合 中国：中国船舶工業行業協会 台湾：台湾航運界工務聯誼會 フィリピン：海事産業庁、外航船主協会、内航船主協会、タンカー輸送協会 タイ：船主協会、造船工業会、遠洋漁業協会 マレーシア：船主協会、造船工業会、オフショア支援船協会、海洋産業協会 シンガポール：船主協会、海事産業協会 インドネシア：船主協会、造船工業会 ベトナム：船主協会 <p>(欧米地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ロシア：ロシア船級協会、プリモリエ漁業協会 ノルウェー：ノルウェー漁業船主協会 デンマーク：デンマーク外務省（在日デンマーク大使館）、デンマーク輸出協会、Shipping Lab、Danish Maritime アイスランド：プロモートアイスランド

	<p>イギリス等 : INTERNATIONAL MARITIME PURCHASING ASSOCIATION ギリシャ : 船主協会 トルコ : 船主協会、造船工業会 アメリカ : オフショア支援船協会、延縄業連合 ブラジル : 国家石油庁、リオデジャネイロ州運輸局、船舶協会、造船工業会</p> <p>・自主事業として、海洋開発関連や海外漁船関連の交流ミッション派遣等を行い、我が国海洋開発分野及び海外漁船分野での PR 及び調査を行う。また、会員企業の PR のためオフショア市場向け製品、省エネ環境製品等の PR 資料を作成する。</p> <p>・日本財団の助成を受け、我が国船用工業を紹介する海外広報誌「JSMEA NEWS」を刊行する。</p>
(4) JETRO 共同事務所関連	<p><JETRO共同事務所関連> ((一財)日本船舶技術研究協会への協力)</p> <p>・日本財団の助成を受け、(一財)日本船舶技術研究協会と協力し運営している JETRO 共同事務所(シンガポール、香港、ヒューストンの船用機械部又は海洋・海事部)を活用し、アジア、米州、欧州等の海事・オフショア・漁船・防衛装備移転関連の情報収集を行うとともに、各事務所において地域の現況及び会員のニーズに即した各種調査を実施する。また、以下の特別調査を実施する。</p> <p>ー シンガポール:「ベトナム・フィリピン・オーストラリアにおける洋上風力発電の動向調査」</p> <p>ー 香 港:「中国におけるオフショア設備のニーズ・シーズに関する調査」</p> <p>ー ヒューストン:「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査-ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー生産拡大に向けた今後の展望-」</p> <p>・会員向けに海外の情報を適時適切に提供するため、<u>駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」</u>を定期的に関催する。</p>
2.人材確保・養成対策の推進	
(1)人材確保 養成対策への積極的な取組	<p><人材確保・養成対策事業の実施の検討></p> <p>・人材養成検討委員会、人材養成検討 WG 及び外国人材活用検討 WG において、<u>会員企業のニーズを踏まえつつ、新規事業や他の業界・業種との連携を含め効果的な事業のあり方について検討する。</u></p> <p>・会員企業の人材担当者向けの情報収集や意見交換の場として<u>人材養成検討ワークショップ</u>を定期的に開催し、その結果を人材事業に活用する。</p> <p><船用マイスターの認定></p> <p>・会員企業の社員等であって、船用工業を支える優秀な技能者を船用マイスターとして認定するとともに、認定者については、国等の表彰制度に積極的に推薦する。</p> <p><人材確保等></p> <p>・船用機器と船用工業についての理解を広げるため、会員企業講師による「<u>船用工業講義</u>」を東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス等でオンラインの活用を図りつつ実施する。</p> <p>・船用工業の周知活動を目的とした「<u>船用工業説明会</u>」を、東京海洋大学、神戸大学、東海大学、大阪府立大学、同志社大学、神戸女子大学、兵庫県立大学、鳥取大学、高知大学、長崎総合科学大学、長崎大学、鹿児島大学等で、オンラインの活用を図りつつ実施する。また、さらに対象大学を拡大するよう努める。</p> <p>・<u>日本財団と連携し、無人運航船プロジェクト「MEGURI 2040」を紹介する講演会を「船用工業説明会」の機会に合わせて実施する。</u></p> <p>・東京海洋大学、神戸大学主催のオープンキャンパスに、大学から要請を受けた会員企業とともに参加する。</p> <p><社会人教育></p> <p>・会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身につけ、日本の海事産業の一翼を担う自覚と幅広い業務を行うための基礎的素養・見識を養うとともに、研修生相互が交流する機会を提供することを目的とした「<u>若手・新人社</u></p>

	<p><u>員教育研修</u>」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の社員教育の一環として、東京海洋大学及び神戸大学で所有している練習船において<u>乗船研修</u>を実施する。 ・<u>英語講座</u>として、①基礎的なビジネス英語の習得を目的とした「ビジネス英語初級講座」、②サービスエンジニアを主な対象に、実践的な英語力の習得を目的とした「船用実践英語講座」、③海外営業担当者等を対象に、国際展示会や船用工業セミナーでのプレゼンテーションにおける英語力の習得を目的とした「英語プレゼンテーション講座」を、オンラインの活用を図りつつ実施する。 ・会員企業の中堅社員等を中心とする幅広い層を対象に、海運、造船業界を取り巻く現状・動向等についての理解を深めることを目的として、社会人教育講座「<u>海運・造船概論</u>」を、オンラインの活用を図りつつ実施する。 ・会員企業のサービスエンジニアや設計技術者等を対象に、製品の企画・改善や技術力の向上等を目的として、外航船社の協力を得て「外航商船船上実習」の実施を検討する。 <p><外国人材活用の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材活用検討 WG において、会員企業の技能者確保及び国際競争力強化に寄与するため、「技能実習制度」及び「特定技能制度」等について、国及び関係団体から情報収集するとともに活用方策を検討する。
3.技術開発の活性化	
(1)新製品開発 活性化のため の環境整備	<p><技術開発の活性化の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、<u>会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図る</u>。 ・なお、「今後の技術開発事業のあり方」やロードマップについては、技術開発戦略検討委員会及び技術開発戦略 WG において必要に応じ見直す。 ・また、<u>異業種・異分野との技術開発連携の促進</u>について、昨年度とりまとめた技術開発戦略検討WGの中間報告に沿って、引き続き、実現可能な具体案の検討を進める。 <p><プロジェクト型技術開発事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プロジェクト型技術開発事業」の枠組みの下、国際海事社会が直面する重要な技術開発テーマに対して、効率的・効果的に成果を得るため、複数の関係会員企業が能力を結集し連携して技術開発に取り組む。 ・この一環として、<u>海事分野での脱炭素化やデジタル化に関する動向を踏まえ、今後の船用機器の技術開発に資するためのワークショップを企画・実施する</u>。 <p><若手技術者交流会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、<u>業界内及び異業種等の技術者との交流を促進し、将来を担う発想力の優れた若手技術者の育成を図るため、若手技術者交流会「次世代海洋エンジニア会（Next Generation Marine Engineer Association (NGMEA)）」の活動を実施する</u>。 <p><スマートナビゲーションシステム研究会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月末に活動期限を迎えたスマートナビゲーションシステム研究会4に引き続き、<u>スマートナビゲーションシステム研究会を開催し、ユーザー業界等の参加も得て、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の調査研究、これまで検討を重ねた4件のISO規格化までのフォローアップ、代替燃料船、自動運航船等の新分野対応の活動を行う</u>。また、パリシップ2023で展示とセミナーを行うとともに、ホームページ等で本研究会の周知活動を行う。 <p><国内外の規制への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制問題検討委員会において、IMO・ISO等国際機関への対応、EUによる船用機器等の承認制度、国内規制に係る課題等について業界としての検討を行い対応する。 ・海事産業のデジタル化が進展している状況下、船舶ユーザーがそのメリットを最大限享受できるよう、船舶安全法の改正により令和3年11月に施行され

	<p>た「遠隔支援事業場の認定制度」の普及・推進に協力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶検査に関する懇談会を開催し、船舶検査の実施方法等に関し、関係当局と情報交換及び必要に応じて要望を行う。 <p><ライフサイクルの検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ライフサイクル検討委員会において、令和2年12月の交通政策審議会海事イノベーション部会答申で示された船舶のライフサイクル価値の向上について、船用工業の立場から対応策を検討する。 <p><規制緩和に関する取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 当会から総務省に対する規制緩和要望の結果、令和3年度にPLC（高速電力線通信）の船舶での使用が電波法上認められたため、配電盤部会 PLC 検討 WG において作成した船舶での PLC 利用に関するガイダンスを、<u>船舶所有者、造船所、メーカー等に周知し、PLC の普及を図る。</u> <p><船用機器の標準化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 船用機器の取引円滑化、生産の合理化、<u>造船間のサプライチェーンの最適化等</u>を図る観点から、当会の業界標準であるSM標準について定期的に見直し等を行う。
(2) 新製品開発の助成	<p><新製品開発助成事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 業界における新製品開発を活性化するため、<u>日本財団の助成を受けて、以下の7件（新規3件、継続4件）の新製品開発助成事業を実施する。</u> <p>【新規事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> IMO 基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発 次世代燃料用ボイラ向けバーナの技術開発 <p>【継続事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発 AI 画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発 内航船等の操船者の負担軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発 <ul style="list-style-type: none"> 「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、船主・造船所等のユーザーニーズ調査等に基づき令和6年度助成事業を募集し、技術開発評価委員会において審査を行った上で、日本財団への申請を行う。 <p><船用技術フォーラム></p> <ul style="list-style-type: none"> 船用技術フォーラムを開催し、新製品開発助成事業の成果普及や造船・船用分野の技術的知見の向上を図るとともに、新規テーマの発掘・技術戦略形成に資する。
4.安全・環境問題への積極的な貢献	
(1) IMO等への取組の強化	<p><IMO等への取組の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> IMO等における安全・環境強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組の強化を図る。
(2) 環境問題への積極的な取組	<p><GHG 削減対策></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月に国土交通省に設置された「<u>国際海運2050年カーボンニュートラルに向けた官民協議会</u>」、令和4年11月に「<u>国際海運 GHG ゼロエミッション・プロジェクト</u>」の下に設置された「<u>国際海運 GHG ゼロエミッションと海事産業競争力に関する検討WG</u>」等へ参加する。これを通じ、国の施策や業界・関係者による取組等についての情報共有や課題の検討、<u>2050年 GHG ネットゼロの実現を日本海事産業の競争力強化につなげる戦略の検討等</u>に参画し、GHG 削減対策の推進に貢献する。 国土交通省に設置された「<u>内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会</u>」への参加

	<p>を通して、内航船のカーボンニュートラルの推進に貢献する。また、令和4年度に「連携型省エネ船開発・普及に向けた検討会」でコンセプトが策定された<u>連携型省エネ船</u>について、その普及に協力する。更に、令和4年度に「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会」でとりまとめられたガイドラインの普及に協力するとともに、引き続き同検討会に参加し、ガイドラインの<u>内容の充実に協力する</u>。</p> <p><バラスト水排出規制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用業界として日本政府やユーザー業界と連携し、2017 年9月に発効したバラスト水管理条約及び発効後の改正に関し、円滑な運用に寄与する。 <p><シップリサイクル></p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーカーに材料宣誓書等の作成を課すシップリサイクル条約を既に19か国が批准しており、条約発効に備えて船用メーカーに対する問い合わせの増加等が予想されるため、その対応策を検討するとともに、条約の批准状況等の条約発効に係る情報を関係会員に提供する。 <p><アスベスト規制への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶へのアスベストを含む機器の新規設置は、SOLAS 条約により禁止されている。当会では、我が国関係法令の遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、国の法令に適合している船用機器に対し、アスベスト不使用を明示するシールの交付を実施する。 <p><省エネ関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用機関製造業について、CO2の排出削減等に向け定めた低炭素社会実行計画の進捗状況の確認、フォローアップ等を実施し、地球環境対策に寄与するよう努める。 <p><海ごみゼロウィークプロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本財団が実施する「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業有志による海ごみ拾い活動を推進する。
5.会員企業間の交流・連携等の強化	
(1) 会員企業間の交流・連携等の強化	<p><業種別部会等の活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン会議形式などを活用しつつ、<u>業種別部会等を継続的に開催し、業界内の交流・連携を着実に推進する</u>。また、当会が実施する各種事業について必要に応じて各部会から意見、提案等を行う。 ・業界内の異業種による共同開発その他の重要な共通課題等について、連携した取り組みを図る。また、業種別部会長会議を必要に応じ開催する。 <p><模倣品対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・模倣品対策協議会において、模倣品に関する海外情報の収集、講演会の開催、業種毎の連携の強化等、会員ニーズに沿った活動を行うとともに、JSMEA 純正品ラベルの普及促進に努める。 ・海外展示会等におけるポスターの掲示、DVD の配布等、グローバルな視点に立って模倣品防止対策事業を推進する。 ・模倣品を使用した船舶がPSCにおいて出港停止処分を受けた事例が発生したことを踏まえ、船級協会等に対して、模倣品対策について協力を要請する。 <p><PL 対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の製造物責任防御対策として、制度の拡充を含め当会団体 PL 保険を適切に運営し、会員の経営の健全性確保に資する。 <p><次世代会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「船用次世代経営者等会議」（次世代会）については、次代を担う若手経営者等の間で会員相互の交流及び親睦を図るとともに、国内外の海事関係者との情報交換、関係構築等を積極的に進める。 ・海運会社の若手技術陣との交流会や国交省室長クラスとの海事行政研修会等を引き続き実施する。

	<p>＜会員サービス事業の充実＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の個別の要望等を幅広く収集・把握するため、実施事業に関するアンケートを実施し、当会が実施する事業の活性化と効率的な事業活動等を行う。会員各社への個別訪問及び地域交流会を開催する。 <p>＜会員向け情報提供の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会ホームページの登録普通会员向けページに掲載した統計情報を随時更新し、最新情報を提供する。 ・統計情報の一層の充実を図るため、会員へ提供する各種統計情報について継続的な見直しを行う。また、<u>会員にとって有益な情報を「JSMEA- 最新市場動向オンライン説明会」において定期的に提供する。</u> <p>＜地方船用工業会との連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方船用工業会との情報交換を密にするとともに、地方船用工業会全国協議会の取組に協力する。 <p>＜新入会の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会の事業活動の一層の活性化を図るため、未加入事業者の入会を促進する。
6. ユーザー業界等との交流・連携の促進	
	<p>＜海運業界＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外航海運会社の工務担当役員と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 ・内航海運関係者と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 ・長距離フェリー会社の経営者と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 <p>＜造船業界＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造船業界経営者と政策委員会との懇談会及び<u>造船首脳級懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。</u> ・造船業界から協力要請があったサプライチェーンの最適化等に向けた取り組みについて、引き続き、国土交通省関連予算の活用を含め必要な協力を行い、<u>我が国造船・船用業界の競争力強化に資する。</u> ・世界的な半導体不足等による船舶産業への影響を最小限とするため、<u>会員間における不足部品融通スキームの運用等、調達難に関する適切な対応を行う。</u> ・政府の「<u>転嫁円滑化施策パッケージ</u>」に基づき国土交通省海事局が策定した「<u>船舶産業取引適正化ガイドライン</u>」（令和4年12月）に基づき、船舶産業分野において<u>労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう取り組む。</u> <p>＜官庁等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「<u>経済安全保障推進法</u>」（令和4年5月）における「<u>重要物資の安定的な供給の確保</u>」、「<u>先端的な重要技術の開発支援</u>」等の施策において、<u>船用工業が重要な役割を果たせるよう情報収集・提供、業界対応策の検討等を行う。</u> ・「<u>艦船機関機器技術委員会</u>」及び「<u>艦船電気機器技術委員会</u>」を開催し、<u>防衛省と協力して、艦船用機関機器・電気機器の標準化、新技術、MIL規格等海外官公庁船規格に関する調査研究等を行う。</u> ・「<u>船艇技術協議会</u>」及び「<u>船艇技術懇談会</u>」を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題等について海上保安庁と情報交換等を行う。 ・（一財）日本海事協会（NK）と政策委員会との懇談会を開催し、船級業務及び当業界に関わる内外の情報、諸問題等について情報交換等を行う。 ・（独法）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）と内航船に係る技術的な問題等について情報交換等を行う。 ・（一社）海洋水産システム協会と漁船の動向に係る技術的な問題等について情報交換等を行う。

以上

展示会及び船用工業セミナー参加企業一覧

(一社) 日本船用工業会

展示会 (日本財団助成事業)

1) Sea Asia 2023 (22社・機関・予定)

○スペース出展: 7社

潮冷熱(株)、商船三井テクノトレード(株)、ダイハツディーゼル(株)、ナカシマプロペラ(株)、
(株)浪速ポンプ製作所、富士電機(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

○スマートグラフィック出展: 8社

(株)赤阪鐵工所、セムコ(株)、大晃機械工業(株)、東部重工業(株)、日東化成工業(株)、
(一財) 日本気象協会、阪神内燃機工業(株)、藤倉コンボジット(株)

○(一社) 中小型造船工業会: 6社

北日本造船(株)、旭洋造船(株)、(株)三浦造船所、金川造船(株)、檜垣造船(株)、熊本ドック(株)

○(一財) 日本海事協会

2) Offshore Technology Conference 2023 (11社・機関・予定)

○スペース出展: 9社

(株)オメガシュミレーション、(株)商船三井、JFEスチール(株)、大同特殊鋼(株)、
ダイハツディーゼル(株)、(一財) 日本海事協会、白山工業(株)、(株)ハイボット、富士貿易(株)

○カタログ出展: 2社

(株)シンコー、富士貿易(株)

3) Nor-Shipping 2023 (10社・予定)

○スペース出展: 7社

川崎重工業(株)、JRC S(株)、ダイハツディーゼル(株)、東京計器(株)、富士電機(株)、富士貿易(株)、
(株)ミカサ

○スマートグラフィック: 3社

(株)シンコー、西芝電機(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

セミナー (日本財団助成事業)

1) 台湾船用工業セミナー (27社)

(株)相浦機械、(株)IHI原動機、潮冷熱(株)、神奈川機器工業(株)、かもめプロペラ(株)、
(株)ササクラ、ジャパンエンジンコーポレーション(株)、セムコ(株)、大洋電機(株)、
ダイハツディーゼル(株)、大晃機械工業(株)、中国塗料(株)、東部重工業(株)、長崎船舶装備(株)、
ナブテスコ(株)、(株)中北製作所、ナカシマプロペラ(株)、日本無線(株)、阪神内燃機工業(株)、
BEMAC(株)、富士電機(株)、眞鍋造機(株)、三菱重工マリンマシナリ(株)、(株)ミカサ、
三浦工業(株)、(株)村山電機製作所、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

人材確保・養成に関する事業の実施企業一覧

(一社)日本船用工業会

1) 船用工業講義

東京海洋大学「船用工業実務論」

造 船	三井E & S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E & Sマシナリー
中形ディーゼル	(株)IHI原動機	プロペラ	かもめプロペラ(株)
ポンプ	(株)シンコー	甲板機械	川崎重工業(株)
熱交換器	神威産業(株)	制御機器	日本無線(株)
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	潮冷熱(株)
ハッチカバー	(株)ナカタ・マックコーポレーション	ボイラ	アルファ・ラバル(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)	配電盤・始動器盤	大洋電機(株)
塗 料	日本ペイントマリン(株)		

東京海洋大学「船用機器学」

造 船	三井E & S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E & Sマシナリー
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	プロペラ	かもめプロペラ(株)
塗 料	中国塗料(株)	ポンプ	(株)シンコー
甲板機械	川崎重工業(株)	熱交換器	神威産業(株)
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	日新興業(株)
ボイラ	アルファ・ラバル(株)	発電機・電動機	大洋電機(株)
配電盤・始動器盤	BEMAC(株)		

2) 船用工業説明会

東京海洋大学(今年度で16回目)

(株)IHI原動機	(株)アイメックス	(株)赤阪鐵工所
イーグル工業(株)	イワキテック(株)	(株)宇津木計器
(株)カシワテック	かもめプロペラ(株)	(株)共立機械製作所
J R C S (株)	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	(株)シンコー
(株)関ヶ原製作所	ダイキンMRエンジニアリング(株)	大晃機械工業(株)
ダイハツディーゼル(株)	大洋電機(株)	(株)田邊空気機械製作所
寺崎電気産業(株)	東京計器(株)	富永物産(株)
ナカシマプロペラ(株)	(株)ナカタ・マックコーポレーション	西芝電機(株)
日本無線(株)	B E M A C (株)	(株)日立ニコトランスミッション
(株)福井製作所	富士貿易(株)	眞鍋造機(株)
(株)三井E&Sホールディングス	三菱重工マリンマシナリ(株)	ヤンマーホールディングス(株)
郵船商事(株)	(株)リケン	(株)YDKテクノロジーズ

鳥取大学

(株)ジャパンエンジンコーポレーション

日本無線(株)

大阪公立大学

寺崎電気産業(株)

(株)中北製作所

(株)福井製作所

長崎大学

(株)ナカタ・マックコーポレーション

阪神内燃機工業(株)

兵庫県立大学

(株)ササクラ

西芝電機(株)

兵神機械工業(株)

同志社大学

大晃機械工業(株)

大同メタル工業(株)

山科精器(株)

3) 英語講座

船用実践英語講座

かもめプロペラ(株)

(株)ササクラ

(株)ジャパンエンジンコーポレーション

ダイハツディーゼル(株)

(株)浪速ポンプ製作所

日新興業(株)

富士貿易(株)

(株)マキタ

マックグレゴリー・ジャパン(株)

マリンハイドロテック(株)

以上

実施日	時間	都道府県	グループ名	場 所	参加企業 ○：リーダー会社	参加人数
5月22日（日）	08:00～10:00	岡山	JSMEA－ナカシマプロペ ラクリーン隊	社会福祉法人 旭川荘 （岡山市北区）	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマエンジニアリン グ(株)、(株)システムズナカシマ、帝人ナカシマメ ディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾 運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園、(有)洲脇急送	311
5月27日（金）	14:00～15:00	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみ なくし隊	神崎川河川敷 （尼崎市常光寺）	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済 環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作 所、(株)帝国機械製作所、中日輪船商事(株)、(株) ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、高階 救命器具(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤン マーシンビオシス(株)、ヤンマーエンジニアリング (株)	64
6月4日（土）	08:30～09:30	広島	JSMEA－広島地区隊	ベイサイドビーチ坂 （安芸郡坂町）	○(株)シンコー、(株)広島テクニカル、(株)サンヨー、 石田造機(株)、大西電機工業(株)、(株)堀栄工業、 (有)宇根鉄工所、マリンテクノ・ササイ、多賀谷運 送(株)、東洋機械(株)、(株)マスヤ工業、田中電機 工業(株)、中国商事(株)、(株)芝岡産業、(株)呉ダイ ヤ、(株)三菱UFJ銀行、(株)広島銀行、（一社）中 国船用工業会	104
6月4日（土）	09:00～11:00	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作 所海ごみなくし隊	波松海岸 （あわら市波松）	○(株)浪速ポンプ製作所	36
6月8日（水）	08:30～10:30	兵庫	JSMEA－ジャパンエンジ ンコーポレーション明石二 見クリーン作戦	西岡浜海浜公園周辺 （明石市魚住町）	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	40
6月8日（水）	9:00～10:00	愛媛	JSMEA－愛媛隊	鴨池海岸公園 （今治市大西町九王甲）	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	35
6月12日（日）	09:00～10:30	神奈川	JSMEA－横浜海ごみなく し隊	由比ガ浜海岸 （鎌倉市由比ガ浜）	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金 剛コルメット製作所、ダイハツディーゼル(株)、ダ イハツディーゼル東日本、西芝電機(株)、富士貿 易(株)、富士電機(株)、(株)マツイ、(株)横浜通商、 （一社）日本船用工業会	168
6月18日（土）	10:00～12:00	兵庫	JSMEA－KEMEL海ごみ なくし隊	高砂海浜公園（向島公園） 周辺 （高砂市高砂町向島町）	○イーグル工業(株)	14
7月2日（土）	08:00～09:00	広島	JSMEA－尾道地区ビー チクリーン隊	立花海岸 （尾道市向島町）	○(株)寺本鉄工所	34
9月17日（土）	09:00～11:00	広島	JSMEA－三工電機(株) 海 ごみなくし隊	狩留賀海浜公園 （呉市狩留賀町）	○三工電機(株)	38
9月23日（金）	9:00～11:00	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作 所海ごみなくし隊	三国サンセットビーチ （坂井市三国町）	○(株)浪速ポンプ製作所	39
9月28日（水）	14:00～15:00	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみ なくし隊	神崎川河川敷 （尼崎市常光寺）	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済 環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作 所、(株)帝国機械製作所、中日輪船商事(株)、(株) ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、高階 救命器具(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤン マーシンビオシス(株)、ヤンマーエンジニアリング (株)	50
10月2日（日）	10:00～11:15	兵庫	JSMEA－FTCグループ： Let’s-Act-ASHIYAHAMA	潮芦屋ビーチ～芦屋総合 公園 （芦屋市南浜町・陽光町）	○富士貿易(株)、富士物流(株)、(株)横浜通商、相 洋交易(株)	50
11月19日（土）	09:00～10:30	兵庫	JSMEA－潮冷熱クリーン 隊	大角海浜公園 （愛媛県今治市）	○潮冷熱(株)	18
11月26日（土）	09:30～10:30	兵庫	JSMEA－阪神内燃機工 業(株) 海ごみなくし隊	藤江海岸 （兵庫県明石市）	○阪神内燃機工業(株)	13

合計 1014

・日本財団と環境省（国土交通省後援）による海洋ごみ対策共同プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業等の有志による海岸等の清掃活動を実施または実施中。

【2022年度参加概要】

・関東、中部、近畿、中国、四国の各地区で15グループ、29社の当会会員企業、1地方自治体、1社会福祉法人、1関係団体及び31社の会員関係企業から1, 014名の有志が参加した。

プレス発表資料一覧

(一社) 日本船用工業会

- ・ 12月22日 東京海洋大学の汐路丸で「乗船研修」を実施
- ・ 1月 5日 第3回 人材養成検討ワークショップを実施
- ・ 1月 5日 鳥取大学において「船用工業説明会」と「MEGURI2040 講演会」を実施
- ・ 1月10日 大阪公立大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 1月12日 台湾船用工業セミナーの開催について
- ・ 1月25日 長崎大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 2月 1日 兵庫県立大学で「船用工業説明会」を開催
- ・ 2月16日 東京海洋大学において令和4 年度船用工業講義を実施
- ・ 2月17日 日船工における部品等融通制度の運用開始について
- ・ 2月24日 台湾船用工業セミナーの開催結果について
- ・ 2月27日 東京海洋大学「船用工業講義」の一環として工場見学を実施
- ・ 3月 1日 次世代海洋エンジニア会 第4回交流会を実施
 - 事業アイデアのブラッシュアップを実施 -
- ・ 3月 1日 同志社大学で「船用工業説明会」を開催
- ・ 3月 7日 東京海洋大学において「船用工業説明会」を対面形式で実施
- ・ 3月 9日 令和4 年度社会人教育講座「船用実践英語」を実施
- ・ 3月16日 我が国提案の新規格ISO 23807（非同期の船陸間データ伝送の一般要件）が
制定

令和5年3月24日

定時総会の開催日について

一般社団法人日本船用工業会

- ・定時総会の開催日については、法人法の規定により理事会において総会の招集を決議し、その決議に基づき、各会員に招集通知を発することとなっている。

（定款第23条 総会は、法令及び定款の規定がある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。）

つきましては、下記のと通りの日程にて総会を開催することとし、後日書面にて通知したい。

記

日時：令和5年6月23日（金） 16：00～

場所：東京・明治記念館（東京都港区元赤坂）

以上

その他

- 1．総会終了後、第16回日本船用工業会会長表彰・表彰式を執り行う予定です。

令和 5 年度事業計画書 (案)

〔 自 令和 5 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 6 年 3 月 3 1 日 〕

一般社団法人日本舶用工業会

目 次

事業方針	1
事業計画	1
1．グローバル展開の推進	
（１）グローバル展開の環境整備	1
（２）海外広報宣伝の充実	2
（３）国際交流の促進（公益目的事業）	3
（４）JETRO共同事務所関連	4
2．人材確保・養成対策の推進（公益目的事業）	
（１）人材確保・養成対策事業の実施の検討	4
（２）船用マイスターの認定	5
（３）人材確保等	5
（４）社会人教育	5
（５）外国人材活用の検討	6
3．技術開発の活性化	
（１）新製品開発活性化のための環境整備（公益目的事業）	6
（２）研究会（公益目的事業）	6
（３）国内外の規制への対応（公益目的事業）	7
（４）ライフサイクルの検討（公益目的事業）	7
（５）規制緩和に関する取組（公益目的事業）	7
（６）船用機器の標準化の推進（公益目的事業）	7
（７）新製品開発助成事業	7
4．安全・環境問題への積極的な貢献	
（１）IMO等への取組の強化（公益目的事業）	9
（２）環境問題への積極的な取組	9
5．会員企業間の交流・連携の促進（公益目的事業）	
（１）業種別部会等の活性化	10
6．艦船用電気機器・機関機器に関する調査研究	10
7．船用工業製品の模倣品対策の推進（公益目的事業）	10
8．船用次世代経営者等会議（次世代会）（公益目的事業）	10
9．ユーザー業界等との交流・連携の促進	
（１）ユーザー業界等との交流・連携	10
10．会員企業のための統計資料の整備等	
（１）船用工業の統計資料の整備（公益目的事業）	11
（２）ホームページの充実	11
（３）会員サービス事業の充実	11

1 1 . 船用工業の経営基盤強化に関する事業	
(1) 融資の斡旋 (公益目的事業)	1 2
(2) P L 対策の推進	1 2
(3) 経営戦略セミナーの開催 (公益目的事業)	1 2
1 2 . その他の事業	
(1) 国・関係機関への協力	1 2
(2) 懇親会の開催	1 2
(3) 新規会員獲得に向けた取り組み等	1 2
(4) 地方船用工業会との連携 (公益目的事業)	1 2
1 3 . 広報活動 (公益目的事業)	1 2
1 4 . 表彰に関する業務	1 2

令和5年度事業計画

一般社団法人日本船用工業会

事業方針

昨年度を振り返ると、コロナ禍からの回復過程で生じた供給制約やサプライチェーンの混乱にともなうインフレの進行と金融引き締め、さらにロシアのウクライナ侵攻によって生じた食料やエネルギーの供給制約等の影響により、世界経済は減速傾向にあり、また地政学的なリスクの高まりも懸念される。一方、中国のゼロコロナ政策の解除や我が国でもアフターコロナに向けた動きの進展など、経済活動の正常化への明るい材料も見られる。

こうした中、造船・船用業界については、昨年前半までの未曾有の海運好況等にもとない、我が国造船業は手持ち工事量を回復し、今後も2030年代以降2050年にかけて世界の新造船建造量が増大する等の見通しが示されている。一方で、足下では鋼材・材料価格の高騰、半導体等部品調達難や人材不足という問題に直面している。また、中長期的には、脱炭素化に向けて多様な新燃料対応の技術開発等への対応や、海上物流の増大や船員不足に対処するため、デジタル化や自動運航の実現に向けた対応が求められている。さらに、洋上風力発電分野や経済安全保障環境の変化にともなう海外防衛装備移転などの新たな市場への対応も必要となっている。

他方、このような船舶建造需要の量的・質的变化に対処するため、開発・生産面でのリソースの結集・強化に向けて国内外の造船業界に加え船用業界でも企業再編や水平・垂直連携の動きが進行している。

こうした状況を踏まえ、当会としては、長年に亘り顧客の信頼を獲得してきた高い品質や技術力、きめ細かなアフターサービス力等を基礎としつつ、業界内やユーザー業界、異分野等との連携を進め、市場開拓や革新的な技術開発の推進とともにサプライチェーンの最適化を図りながら、欧州や中国・韓国等の海外勢に対抗できるよう競争力を維持・強化するとともに、世界の海事産業の発展に貢献していく必要がある。

このため、当会では、本年度も「日船工アクションプラン」に基づき、「グローバル展開の推進」、「海洋開発等新分野の市場開拓」、「人材確保・養成対策の推進」、「技術開発の活性化」、「我が国海事クラスターとの連携強化」を事業の柱に掲げ、以下の事業を実施することとする。なお、事業の実施に当たっては、対面とオンラインの適切な併用と選択など効率的かつ効果的な事業運営に努めるものとする。

事業計画

1. グローバル展開の推進

(1) グローバル展開の環境整備

1) グローバル展開の検討（公益目的事業）

当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き日本船用工業のプレゼンス向上、ターゲットとする市場（既存市場、新興国市場、新分野市場）に応じたアプローチ戦略の検討、会員企

業の海外市場への参入促進等を図る。

グローバル戦略検討委員会及び国際展示会WGにおいて、展示会参加を中心に、上記各市場へのアプローチ手法（情報収集、情報提供、関係構築）の選択と深度化を図る。

2) 海外市場開拓の検討（公益目的事業）

前項と同様の取組を行う。具体的には、海外市場開拓検討委員会及び同WGにおいて、東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、上記各市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図る。

海外漁船市場開拓WGにおいて、海外漁船市場への参入・拡大を図るため市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置く展示会参加やセミナー開催を行う。

3) オフショア市場開拓の検討

オフショア事業戦略検討委員会において、オフショア石油ガス開発市場、洋上風力発電等の海洋再生可能エネルギー市場への我が国船用工業の参入拡大に必要な事業展開を検討する。（公益目的事業）

Windfarm Vessel WGにおいて、洋上風力発電施設用船舶の需要予測等の国内外関連動向の情報収集と会員への提供、顧客等関係者への情報発信、関係者との交流・連携に取り組みつつ、機器サプライヤーとして国内市場の発展に貢献できる体制の構築を図るとともに内外市場への参入拡大を目指す。（公益目的事業）

国土交通省の補助を得て実施した「日本製船用機器の搭載を前提とした Offshore Support Vessel (OSV) 基本設計図面の構築」事業の成果について、戦略的営業・広報活動を通して図面の普及を図り、我が国船用製品のパッケージ化と市場への参入強化を推進する。また洋上風力発電市場を新たなターゲットに加え、国内外のオフショア支援船オーナーや造船所等との連携を強化し、建造実現に向けて取り組む。

4) 海外防衛装備移転の検討

現下の国際情勢や日本政府の安全保障政策を踏まえ、米国やアジア地域で建造・修理される艦艇向け日本製船用機器の輸出実現に向け、防衛省、防衛装備庁、国土交通省、（一財）日本海事協会等関係機関と連携しつつ、会員企業から要望のある防衛装備品輸出手続き、海外官公庁船向け規格・認証手続きに関する情報収集・提供や勉強会の開催等を行うとともに、国内外の防衛装備関連展示会等への参加や海外関係者との関係構築を図る。

グローバル戦略検討委員会、海外市場開拓検討委員会、艦船機関機器技術委員会及び艦船電気機器技術委員会の連携の下、上記に取り組む。

（2）海外広報宣伝の充実

1) 海事展への参加による海外宣伝の充実

日本財団の助成を受け、以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係先訪問、視察等を行う。

ジャパンパビリオンの基本デザインを基に、一貫したブランドイメージの浸透を図

る。なお、Sea Asia 展示会については日本中小型造船工業会と、Offshore Technology Conference 展示会及び Marintec China 展示会については日本海事協会と、Nor-Shipping 展示会については日本船舶輸出組合と、Posidonia 展示会については日本船舶輸出組合及び日本海事協会と、その他の展示会等についても関係団体と協力して参加する。

- Sea Asia 2023 展示会 (2023 年 4 月 シンガポール)
- Offshore Technology Conference 2023 展示会 (2023 年 5 月 アメリカ)
- Nor-Shipping 2023 展示会 (2023 年 6 月 ノルウェー)
- Marintec China 2023 展示会 (2023 年 12 月 中国)
- Offshore Technology Conference 2024 展示会 参加準備 (2024 年 5 月 アメリカ)
- Posidonia 2024 展示会 参加準備 (2024 年 6 月 ギリシャ)

自主事業として以下の国際展示会に参加する。

- IMPA London 2023 展示会 (2023 年 9 月 イギリス)

Sea Japan 2024 展示会 参加準備

2024 年 4 月に開催予定の Sea Japan 2024 展示会にジャパンパビリオンを形成して出展する準備をするとともに、関連のイベント等の参加準備を行う。

2) 船用工業セミナーの開催 (日本財団助成事業)

日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、トルコ、マレーシア、台湾でセミナー等を行う。

セミナー実施にあたり、従来の製品プレゼンテーション主体の形式に捕らわれず、開催国の要望に即した効果的な形式にて実施する。

(3) 国際交流の促進 (公益目的事業)

- 1) 以下の海外の海事関係団体等との交流を継続的に行い、連携を図る。また、諸外国の海運・造船等ユーザー業界との交流を推進する。特に、マレーシア、タイ、フィリピンとは 2019 年に締結した協力協定 (MOU) に基づき、積極的な交流を図る。

Danish Maritime とは 2022 年に締結した協力協定 (MOU) に基づき、脱炭素化とデジタル化に関して具体的な交流方法を検討・実施する。

また、更なる海事関係団体等との MOU 締結の可能性を検討する。

(アジア地域)

- 韓国 : 韓国造船資機材協同組合
- 中国 : 中国船舶工業行業協会
- 台湾 : 台湾航運界工務聯誼會
- フィリピン : 海事産業庁、外航船主協会、内航船主協会、タンカー輸送協会
- タイ : 船主協会、造船工業会、遠洋漁業協会
- マレーシア : 船主協会、造船工業会、オフショア支援船協会、海洋産業協会
- シンガポール : 船主協会、海事産業協会
- インドネシア : 船主協会、造船工業会

ベトナム : 船主協会

(欧米地域)

ロシア : ロシア船級協会、プリモリエ漁業協会

ノルウェー : ノルウェー漁業船主協会

デンマーク : デンマーク外務省(在日デンマーク大使館)、デンマーク輸出協会
Shipping Lab、Danish Maritime

アイスランド : プロモートアイスランド

イギリス等 : INTERNATIONAL MARITIME PURCHASING ASSOCIATION

ギリシャ : 船主協会

トルコ : 船主協会、造船工業会

アメリカ : オフショア支援船協会、延縄業連合

ブラジル : 国家石油庁、リオデジャネイロ州運輸局、船舶協会、造船工業会

- 2) 自主事業として、海洋開発関連や海外漁船関連の交流ミッション派遣等を行い、我が国海洋開発分野及び海外漁船分野での P R 及び調査を行う。また、会員企業の P R のためオフショア市場向け製品、省エネ環境製品等の P R 資料を作成する。
- 3) 日本財団の助成を受け、我が国船用工業を紹介する海外広報誌「JSMEA NEWS」を刊行する。

(4) J E T R O 共同事務所関連 ((一財)日本船舶技術研究協会への協力)

- 1) 日本財団の助成を得て(一財)日本船舶技術研究協会と協力し運営している JETRO 共同事務所 (シンガポール、香港、ヒューストンの船用機械部及び海洋・海事部) を活用し、アジア、米州、欧州等の海事・オフショア・漁船・防衛装備移転関連の情報の収集を行うとともに、各事務所において地域の現況及び会員のニーズに即した各種調査を実施する。
- 2) 以下の特別調査を実施する。
 - シンガポール : 「ベトナム・フィリピン・オーストラリアにおける洋上風力発電の動向調査」
 - 香 港 : 「中国におけるオフショア設備のニーズ・シーズに関する調査」
 - ヒューストン : 「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査-ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー生産拡大に向けた今後の展望 - 」
- 3) 会員向けに海外の情報を適時適切に提供するため、駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」を定期的を開催する。

2 . 人材確保・養成対策の推進 (公益目的事業)

(1) 人材確保・養成対策への積極的な取組

人材養成検討委員会、人材養成検討WG 及び外国人活用検討WG において、会員企業のニーズを踏まえつつ、新規事業や他の業界・業種との連携を含め効果的な事業の在り方について検討する。

会員企業の人材担当者向けの情報収集や意見交換の場として人材養成検討ワークショップを定期的開催し、その結果を人材事業に活用する。

(2) 船用マイスターの認定

会員企業の社員等であって、船用工業を支える優秀な技能者を船用マイスターとして認定するとともに、認定者については、国等の表彰制度等に積極的に推薦する。

(3) 人材確保等

- 1) 船用機器についての理解を広げるため、会員企業講師による「船用工業講義」を東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス（大阪大学・大阪公立大学・神戸大学の連携講座）等でオンラインの活用を図りつつ実施する。
- 2) 船用工業の周知活動を目的とした「船用工業説明会」を東京海洋大学、神戸大学、東海大学、大阪公立大学、同志社大学、神戸女子大学、兵庫県立大学、鳥取大学、高知大学、長崎総合科学大学、長崎大学、鹿児島大学等で、オンラインの活用を図りつつ実施する。また、さらに対象大学を拡大するよう努める。
日本財団と連携し、無人運航船プロジェクト「MEGURI 2040」を紹介する講演会を「船用工業説明会」の機会に合わせて実施する。
- 3) 東京海洋大学、神戸大学主催のオープンキャンパスに、大学から要請を受けた会員企業とともに参加する。

(4) 社会人教育

1) 若手・新入社員教育研修

会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身につけ、日本の海事産業の一翼を担う自覚と幅広い業務を行うための基礎的素養・見識を養うとともに、研修生相互が交流する機会を提供することを目的とした「若手・新入社員教育研修」を実施する。

2) 乗船研修

会員企業の社員教育の一環として、東京海洋大学及び神戸大学で所有している練習船において乗船研修を実施する。

3) 英語講座

英語講座として、基礎的なビジネス英語の習得を目的とした「ビジネス英語初級講座」、サービスエンジニアを主な対象に、実践的な英語力の習得を目的とした「船用実践英語講座」、海外営業担当者等を対象に、国際展示会や船用工業セミナーでのプレゼンテーションにおける英語力の習得を目的とした「英語プレゼンテーション講座」を、オンラインの活用を図りつつ実施する。

4) 海運・造船概論

会員企業の中堅社員等を中心とする幅広い層を対象に、海運、造船業界を取り巻く現状・動向等についての理解を深めることを目的として、社会人教養講座「海運・造船概論」を、オンラインの活用を図りつつ実施する。

5) 外航商船船上実習

会員企業のサービスエンジニアや設計技術者等を対象に、製品の企画・改善や技術力の向上等を目的として、外航船社の協力を得て「外航商船船上実習」の実施を検討する。

(5) 外国人材活用の検討

外国人材活用検討WGにおいて、会員企業の技能者確保及び国際競争力強化に寄与するため、「技能実習制度」及び「特定技能制度」等について、国及び関係団体から情報収集するとともに活用方策を検討する。

3. 技術開発の活性化

(1) 新製品開発活性化のための環境整備

1) 技術開発活性化の検討（公益目的事業）

当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図る。

なお、「今後の技術開発事業のあり方」やロードマップについては、技術開発戦略検討委員会及び技術開発戦略WGにおいて必要に応じ見直す。

異業種・異分野との技術開発連携の促進について、昨年度とりまとめた技術開発戦略検討WGの中間報告に沿って、引き続き、実現可能な具体案を検討する。

2) プロジェクト型技術開発事業（公益目的事業）

「プロジェクト型技術開発事業」の枠組みの下、国際海事社会が直面する重要な技術開発テーマに対して、効率的・効果的に成果を得るため、複数の関係会員企業が能力を結集し連携して技術開発に取り組む。

この一環として、海事分野での脱炭素化やデジタル化に関する動向を踏まえ、今後の船用機器の技術開発に資するためのワークショップを企画・実施する。

3) 若手技術者交流会（公益目的事業）

「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、業界内及び異業種等との交流を促進し、将来を担う発想力の優れた若手技術者の育成を図るため、若手技術者交流会「次世代海洋エンジニア会(Next Generation Marine Engineer Association (NGMEA))」の活動を実施する。

(2) スマートナビゲーションシステム研究会（公益目的事業）

令和4年12月末に活動期限を迎えたスマートナビゲーションシステム研究会4に引き続き、スマートナビゲーションシステム研究会を開催し、ユーザー業界等の参加も得て、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の調査研究、これまで検討を重ねた4件のISO規格化までのフォローアップ、代替燃料船、自動運航船等の新分野対応の活動を行う。また、パリシップ2023で展示とセミナーを行うとともに、ホームページ等で本研究会の周知活動を行う。

(3) 国内外の規制への対応 (公益目的事業)

- 1) 規制問題検討委員会において、 I M O ・ I S O 等国際機関への対応、 E U による船用機器等の相互承認制度、国内規制に係る課題等について業界としての検討を行い対応する。
- 2) 海事産業のデジタルイゼーションが進展している状況下、船舶ユーザーがそのメリットを最大限享受できるよう、船舶安全法の改正により令和 3 年 1 1 月に施行された「遠隔支援事業場の認定制度」の普及・推進に協力する。
- 3) 「船舶検査に関する懇談会」を開催し、船舶検査の実施方法等に関し、関係当局と情報交換及び必要に応じて要望を行う。

(4) ライフサイクルの検討 (公益目的事業)

ライフサイクル検討委員会において、令和 2 年 1 2 月の交通政策審議会海事イノベーション部会答申で示された船舶のライフサイクル価値の向上について、船用工業の立場から対応策を検討する。

(5) 規制緩和に関する取組 (公益目的事業)

当会から総務省に対する規制緩和と要望の結果、令和 3 年度に P L C (高速電力線通信) の船舶での使用が電波法上認められたため、配電盤部会 P L C 検討 W G において作成した船舶での P L C 利用に関するガイダンスを、船舶所有者、造船所、メーカー等に周知し、 P L C の普及を図る。

(6) 船用機器の標準化の推進 (公益目的事業)

船用機器の取引円滑化、生産の合理化、造船間のサプライチェーンの最適化等を図る観点から、当会の業界標準である S M 標準について定期的に見直し等を行う。

(7) 新製品開発助成事業 (日本財団助成事業)

- 1) 業界における新製品開発を活発化するため、日本財団の助成を受けて、以下の 7 件の新製品開発助成事業を実施する。

船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発 (2022 年度 ~ 2023 年度)

風力を船舶の補完的な推進動力として実用的に活用するために、高さを短くした、効率的でコンパクトな帆による風力利用の高度化システムの開発を 2022 年度、2023 年度の 2 年計画で実施する。2023 年度は、低風圧抵抗船型と翼形状の詳細検討をし、翼のプロトタイプモデルを試作して性能評価を行う。

AI 画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発 (2022 年度 ~ 2023 年度)

海難事故防止や船舶の自動運航の実現のために、光学カメラと赤外線カメラを基本構成として、AIS 及びレーダでは要求性能外とされている小物標の検出及び位置を特定する AI による画像認識技術の開発を 2022 年度、2023 年度の 2 年計画で実施する。2023 年度は、前年度に開発した AI 画像認識機能および物標同定機能の海上評価を行う。

船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発（2022 年度～2023 年度）

近年の船舶の長寿命化、大型化、デジタル化に伴い、船舶の安全性を向上させるため、無線技術を活用した低コストで信頼性と実用性の高い船体構造モニタリングシステムの開発を 2022 年度、2023 年度の 2 年計画で実施する。2023 年度は、前年度に製作した試作機を用いた実環境下での性能評価を行う。

内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発

（2022 年度～2023 年度）

狭水域や輻輳海域等の操船者の負担低減ならびに衝突・座礁事故のリスクを低減するため、夜間を含む視界制限下での物体の認識を、一般産業用カメラ、画像処理技術及び AI を活用した、内航船等でも装備可能な普及型の画像認識システムの開発を 2022 年度、2023 年度の 2 年計画で実施する。2023 年度は、雨天及び霧による視界制限下のサンプル画像の収集、AI の学習、学習結果の実証を行う。

IMO 基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発

（2023 年度）

船体に付着した生物等による外来種の移入リスクが世界的に問題視されているため、陸上又は船上から操作が可能でデブリ（船体から除去した汚れ、船体付着生物等）を回収することができ、IMO で審議されている基準に適合可能な船体付着生物除去システムの開発を 2023 年度の 1 年計画で実施する。本事業では、船体洗浄 ROV とデブリ回収装置を試作し、実船にて船体洗浄試験と性能評価を行う。

船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2023 年度～2024 年度）

船用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーの開発を 2023 年度、2024 年度の 2 年計画で実施する。2023 年度は、水素ガス漏洩検知センサーを試作し性能評価を行う。

次世代燃料用ボイラ向けのバーナの技術開発（2023 年度）

大形のアンモニア燃料船の実現に向け、アンモニア燃料用ボイラの要求が加速してきたため、ボイラ内の燃焼環境が悪い中でも、安定的にアンモニアの燃焼が可能となうえ、未燃アンモニアの排出を抑制することが可能な、アンモニア燃料用ボイラ向け DF バーナの開発を 2023 年度の 1 年計画で実施する。本事業では、アンモニア燃料用のバーナ及び炉体の試作機を製作し、性能評価を行う。

- 2) 「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、船主・造船所等のユーザーニーズ調査に基づき、令和 6 年度助成事業を募集し、技術開発評価委員会において審査を行った上で、日本財団への申請を行う。

3) 船用技術フォーラム（公益目的事業）

船用技術フォーラムを開催し、新製品開発助成事業の成果普及や造船・船用分野の技術的知見の向上を図るとともに、新規テーマの発掘・技術戦略の形成に役立てる。

4．安全・環境問題への積極的な貢献

(1) IMO等への取組の強化(公益目的事業)

1) IMO等への対応

IMO等における安全・環境強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見等を集約しつつ、業界として取組の強化を図る。

(2) 環境問題への積極的な取組

1) GHG削減対策

令和4年4月に国土交通省に設置された「国際海運2050年カーボンニュートラルに向けた官民協議会」、令和4年11月に「国際海運GHGゼロエミッション・プロジェクト」の下に設置された「国際海運GHGゼロエミッションと海事産業競争力に関する検討WG」等へ参加する。これを通じ、国の施策や業界・関係者による取組等についての情報共有や課題の検討、2050年GHGネットゼロの実現を日本海事産業の競争力強化につなげる戦略の検討等に参画し、GHG削減対策の推進に貢献する。国土交通省に設置された「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」への参加を通して、内航船のカーボンニュートラルの推進に貢献する。また、令和4年度に「連携型省エネ船開発・普及に向けた検討会」でコンセプトが策定された連携型省エネ船について、その普及に協力する。更に、令和4年度に「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会」でとりまとめられたガイドラインの普及に協力するとともに、引き続き同検討会に参加し、ガイドラインの内容の充実に協力する。

2) バラスト水排出規制

船用業界として日本政府やユーザー業界と連携し、2017年9月に発効したバラスト水管理条約及び発効後の改正に関し、円滑な運用に寄与する。

3) シップリサイクル(公益目的事業)

メーカーに材料宣誓書等の作成を課すシップリサイクル条約を既に19か国が批准しており、条約発効に備えて船用メーカーに対する問い合わせの増加等が予想されるため、その対応策を検討するとともに、条約の批准状況等の条約発効に係る情報を関係会員に提供する。

4) アスベスト規制への対応

船舶へのアスベストを含む機器の新規設置は、SOLAS条約により禁止されている。当会では、我が国関係法令の遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、国の法令に適合している船用機器に対し、アスベスト不使用を明示するシールの交付を実施する。

5) 省エネ関連

船用機関製造業について、CO₂排出削減等に向け定めた低炭素社会実行計画の進捗状況の確認、フォローアップ等を実施し、地球環境対策に寄与するよう努める。

6) 海ごみゼロウィークプロジェクト

日本財団が実施する「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業有志による海ごみ拾い活動を推進する。

5. 会員企業間の交流・連携の促進（公益目的事業）

(1) 業種別部会等の活性化

- 1) オンライン会議形式などを活用しつつ、業種別部会等を継続的に開催し、業界内の交流・連携を着実に推進する。また、当会が実施する各種事業について必要に応じて各部会から意見、提案等を行う。
- 2) 業界内の異業種による共同開発、その他の重要な共通課題等について連携した取り組みを図る。また、業種別部長会議を必要に応じ開催する。

6. 艦船用電気機器・機関機器に関する調査研究（防衛省への協力）

艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会を開催し、防衛省と協力して、艦船用電気機器・機関機器の標準化、新技術、M I L 規格等海外官公庁船規格に関する調査研究等を行う。

7. 船用工業製品の模倣品対策の推進（公益目的事業）

- 1) 模倣品対策協議会において、模倣品に関する海外情報の収集、講演会の開催、業種毎の連携の強化等、会員ニーズに沿った活動を行うとともに、JSMEA 純正品ラベルの普及促進に努める。
- 2) 海外展示会等におけるポスターの掲示、D V D の配布等、グローバルな視点に立って模倣品防止対策事業を推進する。
- 3) 模倣品を使用した船舶がP S Cにおいて出港停止処分を受けた事例が発生したことを踏まえ、船級協会等に対して、模倣品対策について協力を要請する。

8. 船用次世代経営者等会議（次世代会）（公益目的事業）

船用次世代経営者等会議（次世代会）については、次代を担う若手経営者等の間で会員相互の交流及び親睦を図るとともに、国内外の海事関係者との情報交換、関係構築等を積極的に進める。また、海運会社の若手技術陣との交流会や国交省室長クラスとの海事行政研修会を引き続き実施する。

9. ユーザー業界等との交流・連携の促進（公益目的事業）

(1) ユーザー業界等との交流・連携

1) 海運業界

外航海運会社の工務担当役員、内航海運関係者及び長距離フェリー会社の経営者等のユーザー業界と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換を行う。

2) 造船業界

造船業界経営者と政策委員会との懇談会及び造船首脳級懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。

造船業界から協力要請があったサプライチェーンの最適化等に向けた取り組みについて、引き続き、国土交通省関連予算の活用を含め必要な協力をを行い、我が国造船・船用業界の競争力強化に資する。

世界的な半導体不足等による船舶産業への影響を最小限とするため、会員間における不足部品融通スキームの運用等、調達難に関する適切な対応を行う。

政府の「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき国土交通省海事局が策定した「船舶産業取引適正化ガイドライン」(令和4年12月)に基づき、船舶産業分野において労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう取り組む

3) 官庁等

「経済安全保障推進法」(令和4年5月)における「重要物資の安定的な供給の確保」、「先端的な重要技術の開発支援」等の施策において、船用工業が重要な役割を果たせるよう情報収集・提供、業界対応策の検討等を行う。

「船艇技術協議会」及び「船艇技術懇談会」を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題等について海上保安庁と情報交換等を行う。

(一財)日本海事協会(NK)と政策委員会との懇談会を開催し、船級業務及び当業界に関わる内外の情報、諸問題等について情報交換等を行う。

4)(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JR TT)と内航船に係る技術的な問題等について情報交換等を行う。

5)(一社)海洋水産システム協会と漁船の動向に係る技術的な問題等について情報交換等を行う。

10. 会員企業のための統計資料の整備等

(1) 船用工業の統計資料の整備(公益目的事業)

我が国及び海外の船用工業製品の生産統計、輸出入統計並びに各国船用機関の生産動向等の情報資料を収集・整理し、会員企業等に提供する。

また、統計情報の一層の充実を図るため、会員へ提供する各種統計情報について見直しを行う。また、会員にとって有益な情報を「JSMEA- 最新市場動向オンライン説明会」において定期的に提供する。

(2) ホームページの充実

当会のホームページの登録普通会员向けページに掲載した統計情報等を随時更新し、会員にとって有用な最新情報を提供する。

(3) 会員サービス事業の充実

会員の個別の要望等を幅広く収集・把握するため、実施事業に関するアンケートを実施し、当会が実施する事業の活性化と効率的な事業活動等を行う。会員各社への個別訪問及び地域交流会を開催する。

1 1 . 船用工業の経営基盤強化に関する事業

(1) 融資の斡旋 (日本財団関連) (公益目的事業)

日本財団が行う設備資金及び運転資金の貸付けに際し、申込企業等に対して事業者団体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力する。

(2) P L 対策の推進

会員の製造物責任防御対策として、当会団体 P L 保険についてその制度の拡充を含め適切に運営し、会員の経営の健全性確保に資する。

(3) 経営戦略セミナーの開催 (公益目的事業)

船用工業を取り巻く諸情勢についての知見を高めるため、経営戦略セミナー (講演会等) を理事会等に併せて適宜開催する。

1 2 . その他の事業

(1) 国、関係機関への協力

官庁の各種会議、関係諸団体の委員会等へ委員等を派遣するほか、関係諸団体との連絡協調を図る。

(2) 懇親会の開催

新年賀詞交換会、表彰祝賀会、秋の大会、年末懇親会等を開催して会員相互の親睦を図る。

(3) 新規会員獲得に向けた取り組み等

会員の協力を得ながら、当会の事業活動の一層の活性化を図るため、新規会員の入会を促進する。

(4) 地方船用工業会との連携 (公益目的事業)

地方船用工業会との情報交換を密にするとともに、地方船用工業会全国協議会の取り組みに協力する。

1 3 . 広報活動 (公益目的事業)

機関誌である会報「船」の発行、また、ホームページ等を通じて広報を行うとともに、個別案件ごとのプレス発表等により、当工業会の活動を積極的に紹介する。

1 4 . 表彰に関する業務

春秋の叙勲、褒章、海の日国土交通大臣表彰等について、当会関係の功労者を当局に推薦するとともに、船用マイスターとして認定された秀れた技能者については、国等の表彰制度に積極的に推薦する。

令和5年度 収 支 予 算 書 (案)
2023年4月1日 至 2024年3月31日

資料 4

一般社団法人 日本船用工業会
(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産利息収入	59,384,000	57,000,000	2,384,000	
基本財産利息	59,384,000	57,000,000	2,384,000	
(2) 会費・入会金収入	199,298,000	182,950,000	16,348,000	
① 会 費	199,148,000	182,500,000	16,648,000	
② 入 会 金	150,000	450,000	△ 300,000	
(3) 事業収入	470,690,000	504,260,000	△ 33,570,000	
① 助成事業分担金	142,320,000	205,120,000	△ 62,800,000	
② 補助事業分担金	0	0	0	
③ 事業分担金	123,610,000	102,080,000	21,530,000	
④ 受託事業受託金	204,760,000	197,060,000	7,700,000	
(4) 助成金収入	435,280,000	521,020,000	△ 85,740,000	日本財団
① 助成事業助成金	381,480,000	471,020,000	△ 89,540,000	
② 基盤整備助成金	53,800,000	50,000,000	3,800,000	
(5) 補助金収入	0	0	0	国庫補助金
(6) 雑収入	12,789,000	12,348,500	440,500	
① 雑収入	3,600,000	3,345,000	255,000	
② 特定資産利息	9,183,000	9,000,000	183,000	
③ 受取利息	6,000	3,500	2,500	
事業活動収入計 (A)	1,177,441,000	1,277,578,500	△ 100,137,500	

一般社団法人 日本船用工業会
(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 一般事業費支出	369,475,000	351,580,000	17,895,000	
① 資料等刊行費	12,240,000	11,400,000	840,000	
② 会議運営費	28,950,000	18,700,000	10,250,000	
③ 調査研究費	26,710,000	13,260,000	13,450,000	
④ 講演説明会費	650,000	1,620,000	△ 970,000	
⑤ 海外事業費	9,800,000	10,800,000	△ 1,000,000	
⑥ 分担金	94,000,000	102,080,000	△ 8,080,000	
⑧ 役員報酬	32,416,000	32,420,000	△ 4,000	
⑨ 給料手当	112,010,000	107,800,000	4,210,000	
⑩ 厚生費	24,599,000	24,500,000	99,000	
⑪ 借室料	28,100,000	29,000,000	△ 900,000	
⑫ 退職手当金	0	0	0	
(2) 助成事業費支出	524,070,000	676,140,000	△ 152,070,000	
(3) 補助事業費支出	0	0	0	
(4) 受託事業費支出	204,760,000	197,060,000	7,700,000	
(5) 管理費支出	76,222,083	79,521,000	△ 3,298,917	
① 役員報酬	7,133,000	7,130,000	3,000	
② 給料手当	31,758,000	31,200,000	558,000	
③ 事務費	9,500,000	10,594,000	△ 1,094,000	
④ 借室料	7,012,000	7,155,000	△ 143,000	
⑤ 旅費・交通費	2,120,000	1,452,000	668,000	
⑥ 会議費	2,150,000	3,710,000	△ 1,560,000	
⑦ 諸会費	3,700,000	3,500,000	200,000	
⑧ 厚生費	8,037,083	7,450,000	587,083	
⑨ 雑 費	1,300,000	1,130,000	170,000	
⑩ 公租公課	3,512,000	6,200,000	△ 2,688,000	
⑪ 寄付金支出	0	0	0	
⑫ 退職手当金	0	0	0	
事業活動支出計 (B)	1,174,527,083	1,304,301,000	△ 129,773,917	
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	2,913,917	△ 26,722,500	29,636,417	

一般社団法人 日本船用工業会

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	0	40,000,000	△ 40,000,000	
①事業活動準備引当資産取崩	0	40,000,000	△ 40,000,000	
②退職手当引当資産取崩	0		0	
投資活動収入計 (D)	0	40,000,000	△ 40,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	30,005,000	60,443,000	△ 30,438,000	
①事業活動準備引当資産支出	20,000,000	50,000,000	△ 30,000,000	
②退職手当引当資産支出	10,005,000	10,443,000	△ 438,000	
投資活動支出計 (E)	30,005,000	60,443,000	△ 30,438,000	
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	△ 30,005,000	△ 20,443,000	△ 9,562,000	
Ⅲ. 予備費支出の部				
予備費 (G)	13,478,779	66,790,977	△ 53,312,198	
当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	△ 40,569,862	△ 113,956,477	73,386,615	
前期繰越収支差額 (I)	40,569,862	113,956,477	△ 73,386,615	想定額
次期繰越収支差額 (H)+(I)	0	0	0	

令和5年3月24日

新入会申込者の概要

一般社団法人日本船用工業会

(普通会員)

トラテック 株式会社 (TRATEC LTD.)

所在地：〒105-0013

東京都港区浜松町2-7-14 KAMONビル3F

電話：03-6721-5620

代表者：代表取締役社長 内田 好治 殿

設立：1975年(昭和50年)12月8日

資本金：5,000万円

従業員数：17名

事業内容：船舶用機器のスペシャリストとして、海洋生物付着防止装置(AFS)、ICCP、プロペラ軸アース装置、タンク洗浄機、高速吸排気弁、ボイラー、焼却炉などを取扱い、運用時のアフターサービスまでを一貫して提供。

近年は、水密滑り戸、環境規制に適合するためのスクラバー、ガス燃焼装置、バラスト水処理装置、並びに温室効果ガス削減に寄与する燃料節約装置などの製品群を取扱品目に追加。

八潮工業 株式会社 (YASIO Industrial Co., Ltd.)

所在地：〒793-0046

愛媛県西条市港1-17

電話：0897-56-5800

代表者：代表取締役社長 加藤 正克 殿

設立：1948年(昭和23年)4月12日

資本金：3,000万円

従業員数：50名

事業内容：ハッチカバーメーカーとして、1977年に内航船向け風雨密ハッチカバーの開発をスタート。各タイプハッチカバー、Ro-Ro船用装置の設計及び新商品の開発、営業、製作、客先納入後におけるアフターメンテナンスやパーツ販売などを行っている。

横河計測 株式会社 (Yokogawa Test & Measurement Corporation)

所 在 地：〒192-8566

東京都八王子市明神町四丁目 9 番 8 号 京王八王子明神町ビル

電 話：0 4 2 - 6 9 0 - 8 8 0 0

代 表 者：代表取締役社長 山崎 正晴 殿

設 立：1 9 5 4 年（昭和 2 9 年）7 月 2 3 日

資 本 金：9 , 0 0 0 万円

従業員数：3 3 5 名

事業内容：YOKOGAWA グループにおける計測事業の中核会社として、産業の
マザーツールである測定器のビジネスを展開。

「環境関連の電気エネルギー関連市場」に向けた電力測定器・
オシロスコープなどの基本測定器、「光通信関連市場」に向け
た OTDR・光スペクトラムアナライザなどの光測定器、「IA 関連
市場」に向けたキャリブレーションなどの現場測定器を 3 本柱とし
て電子計測器の開発、製造、販売

再入会（平成 3 1 年 3 月退会）

○株式会社三井 E&S DU (Mitsui E&S DU Co., Ltd.)

令和 5 年 4 月 1 日付入会希望

所 在 地：〒678-0041 兵庫県相生市相生 5292 番地

電 話：0 7 9 1 - 2 4 - 2 6 0 6

代 表 者：代表取締役社長 匠 宏之 殿

設 立：2 0 2 2 年（令和 4 年）1 1 月 1 日

資 本 金：1 億円

従業員数：1 7 4 名

事業内容：ディーゼルエンジンおよびデュアルフューエルエンジン，なら
びにその関連機器の設計，製造，販売，修理，保守，保全

設立年月日について

2022 年 11 月 1 日 株式会社 IPS 相生 設立（IHI 原動機が 100%出資し
た特別目的会社）

2023 年 4 月 1 日 株式会社 IHI 原動機の相生事業所が行なっていた船
用大型エンジンおよびその付随製品等に関する事業
を株式会社 IPS 相生へ承継

同日，株式会社三井 E&S に譲渡され，株式会社三井
E&S DU に商号変更

(賛助会員)

株式会社 横浜工作所 (Yokohama Engineering Works, Ltd.)

所在地：〒230-0052

神奈川県横浜市鶴見区生麦2丁目3番29号

電話：045 - 503 - 5115

代表者：代表取締役社長 二宮 一也 殿

設立：1920年(大正9年)6月2日

資本金：5,000万円

従業員数：56名

事業内容：
・ 各種船舶の修理・沖修理
・ 陸上諸機械の製作・修理・整備
・ 小型船舶の建造・整備
・ 機械加工、一般船用機器の修理・整備
・ 機械器具の修理・設置工事、倉庫保全・管理
・ 油圧ホース製作・取付工事

令和5年3月24日

今後の理事会等の開催予定について

(一社) 日本船用工業会

○5月18日(木)【大阪・ホテルグランヴィア大阪】

・第306回理事会 15:30～

○6月23日(金)【東京・明治記念館】

・第58回定時総会 16:00～

○10月4日(水)【東京・AP 新橋会議室】

・第253回政策委員会

○10月18日(木)(仮)【東京・明治記念館】

・第307回理事会

○12月14日(木)【大阪・グランヴィア大阪】

・第308回理事会

○4月25日(火)～27日(木)【シンガポール】

・Sea Asia2023展示会

○5月1日(月)～4日(木)【米国・ヒューストン】

・Offshore Technology Conference2023展示会

○6月6日(火)～9日(金)【ノルウェー・オスロ】

・Nor-Shipping2023展示会

○11月1日(水)～2日(木)【新潟】

・第42回秋の大会

○12月5日(火)～8日(金)【中国・上海】

・Marintec China2023展示会

オンラインセミナー開催

中小企業における採用に繋がるインターンシップ°

令和 5 年 4 月 27 日 (木) 14:00~15:30

参加無料

日本舶用工業会では、会員企業の現場の声やニーズを収集するため、メンバーを固定しないアドホックな場として「人材養成検討ワークショップ」を 2 年前に設置しました。これまでに、「新卒市場の変化と採用方法」、「ホームページの重要性」、「中途採用方策」をテーマにワークショップを実施してきており、第 4 回目となる今回は「インターンシップ」をテーマとしたセミナーを実施します。

講演内容

2023 年の夏より、インターンシップのあり方が変わります！

経済産業省、文部科学省及び厚生労働省は、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」を改正しました。現大学 2 年生より、一定の要件を満たしたインターンシップについて、取得した学生情報を広報活動・採用選考活動に活用することが可能となります。

「中小企業」に特化した採用に繋がるインターンシップの実施方法を教えます！

当セミナーでは、今後ますます重要になるものの、目まぐるしく変化し実態が掴み辛いインターンシップの現況について、豊富なデータをもとに整理してお伝えします。その上で、「インターンシップを実施したいが人員不足で実施出来ない。」、「インターンシップを実施しているがなかなか採用に繋がらない。」など、中小企業の悩みにフォーカスし「採用に繋がるインターンシップの実施方法」のポイントをお伝えします。

開催概要

開催日時：令和 5 年 4 月 27 日 (木) 14:00~15:30

場 所：オンライン開催

講 演：株式会社プロジェクトデザイン

参 加 費：無料

対 象：新卒採用・人事の担当者様・責任者様、経営者の方など

申込 URL：<https://forms.office.com/r/fmFQeHJkkX>

QR コードからもお申込可能です



そ の 他：当日のライブ配信のほか、アーカイブ配信も行います。



講演者

株式会社プロジェクトデザイン フェロー 新治 嘉章 (しんじ よしあき)

1984 年島根県生まれ。2006 年株式会社ジョブウェブへ新卒 2 期生で入社。インターンシップ黎明期から大手から中小・ベンチャー企業の多くのインターンシップ・採用設計に携わる。

また、自社の採用活動責任者や Web メディアの編集長を経て、2013 年よりジョブウェブへの 2 代目代表取締役社長に就任し、ビジネスモデルの転換やマーケティングの改革を実施。

2019 年 6 月退任、同年 7 月にプロジェクトデザインに参画し、企業の社員育成や戦略浸透、採用広報の魅力訴求などを目的にしたその企業オリジナルのビジネスゲーム開発に従事。

【問合せ先】 一般社団法人日本舶用工業会 業務部 中島／山内

電話：03-3502-2041

Eメール：nakajima@jsmea.or.jp / yamauchi.yuto@jsmea.or.jp